

教育委員会

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教育委員会委員報酬	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	-----------	-------	--------------

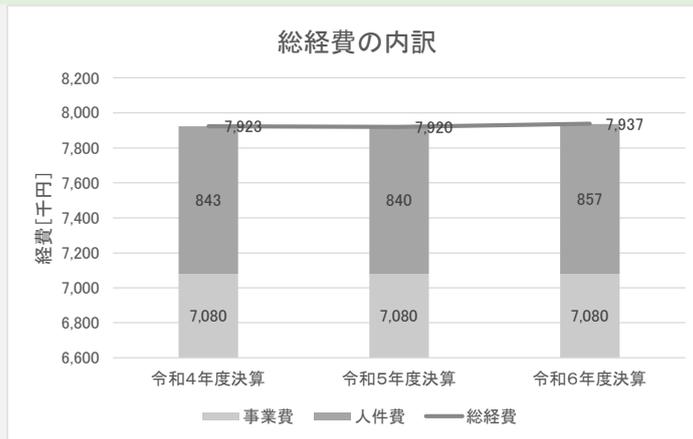
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第3条)						
事業目的	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	執行機関である教育委員会を適正に機能させる教育委員会委員への報酬の支払い						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,080	7,080	7,080	7,080	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,923	7,920	7,937	7,928	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・毎月報酬を支払った。	・毎月報酬を支払った。	・毎月報酬を支払った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	執行機関である教育委員会の円滑な運営に役立っている。委員報酬の改定がないため、経費の推移はほぼない。
----------------------------	----------------------------------------------------

今後の事業の方向性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で地方自治体に教育委員会の設置が義務付けられており、民間、他団体等では実施ができないため、今後も継続していく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校交際費	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	-------	-------	--------------

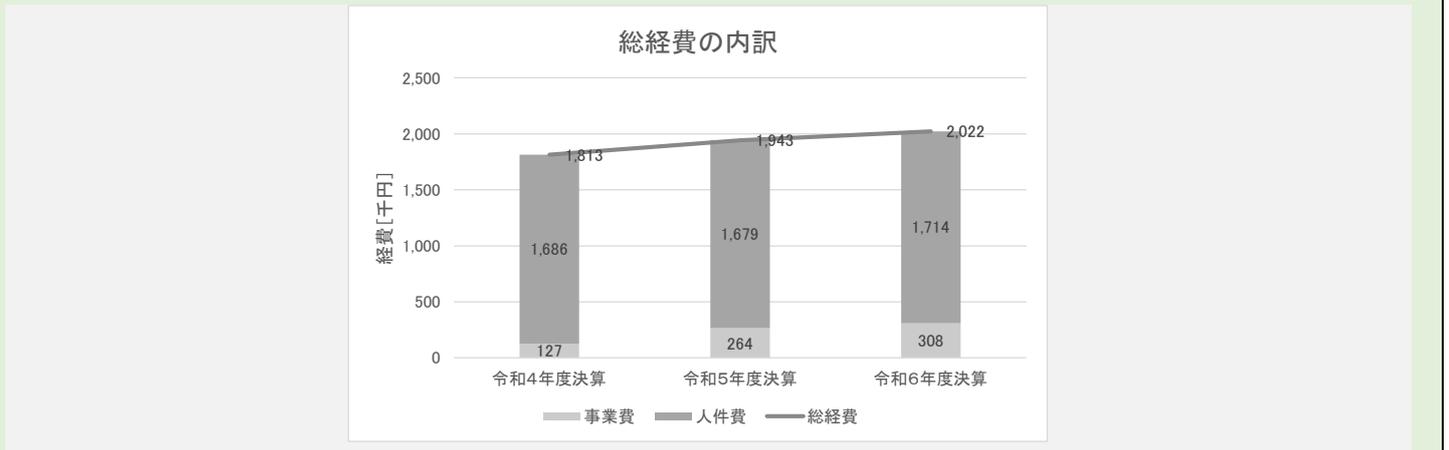
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	児童・生徒に対する見舞金、児童・生徒の父母や本人の死亡に対する香料、地域団体主催行事等に参加する際の会費等、その他学校長が必要と認めたものを対象に支出し、関係者との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与する。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	学校交際費の支出行為が生じた時、各市立学校長は速やかに教育委員会総務課へ要求書を提出し、総務課長から前渡金を受領し処理をする。支出については、総務課長あて資金前途のうえ経理する。前渡金の受領については、原則1回400,000円。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	127	264	308	888	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,813	1,943	2,022	2,585	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(支出実績合計) 31件 127,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 1件 10,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 2件 10,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 15件 75,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 12件 27,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 65件 263,500円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 3件 30,000円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 22件 110,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 39件 118,500円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円	(支出実績合計) 82件 308,000円 ・児童・生徒の死亡に対する香料 0件 0円 ・児童・生徒の長期療養に対する見舞金 1件 5,000円 ・児童・生徒宅の災害に対する見舞金 0件 0円 ・児童・生徒の実父母又は保護者(同居に限る)の死亡に対する香料 16件 80,000円 ・学校が地域団体主催の行事等に参加する際の会費・参加費 65件 223,000円 ・その他学校長が必要と認めるもの 0件 0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校と児童・生徒・保護者、地域団体等との良好な関係の構築および円滑な学校運営に寄与している。新型コロナウイルスが落ち着いたこともあり、地域団体主催の行事等への参加が年々増えており、支出額が増加している。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校が児童・生徒・保護者、地域団体等との交際を行う当事者であるため、学校運営にとって必要な事業であり、当初の目的・対象の変化は特にない。
-----------	----------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	事務費等(教育委員会運営経費)							所管部課名	教育総務部 総務課		
-------	-----------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

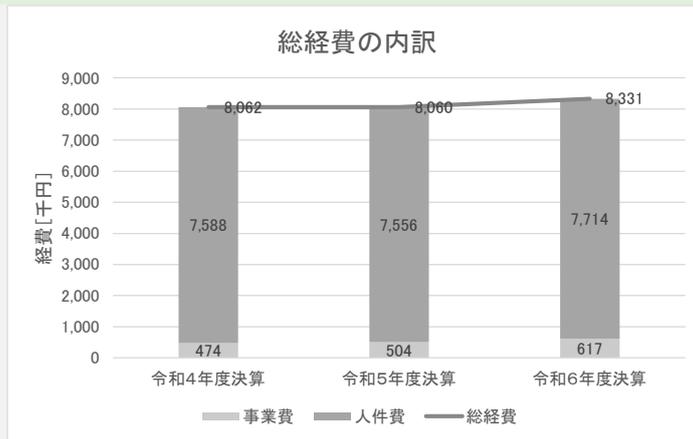
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	教育委員会関連組織との提携をはかり、教育委員会の運営を活性化させる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	教育委員会会議の運営、教育委員会関連組織の主催する研修・総会への参加等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	474	504	617	697	千円
b 人件費	7,588	7,556	7,714	7,635	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,062	8,060	8,331	8,332	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 4回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 5回 教育総務部長 1回 学校教育部長 1回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 3回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 6回 教育総務部長 2回 学校教育部長 3回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会会議の開催 定例会 12回・臨時会 5回 教育委員会交際費の支出 関係団体との会合に出席 教育長 12回 教育総務部長 6回 学校教育部長 8回 総合教育会議の開催 1回 教育委員会関連組織の主催する研修・総会へ参加 0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	教育委員会会議の会議録作成を業務委託しているため、各年ごとの開催回数、開催時間により委託経費が増減している。昨年度より関連団体との会合が増えたことや、文部科学省への職員派遣を行っていることによる訪問の増加により交際費が増加した。そのほかは内部管理経費として支出しているため、増減がない。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	執行機関である教育委員会の運営であり、民間、他団体等では実施ができないので、今後も継続していく。
-----------	--------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	23	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	交通遺児対策事業費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-----------	-------	----------------

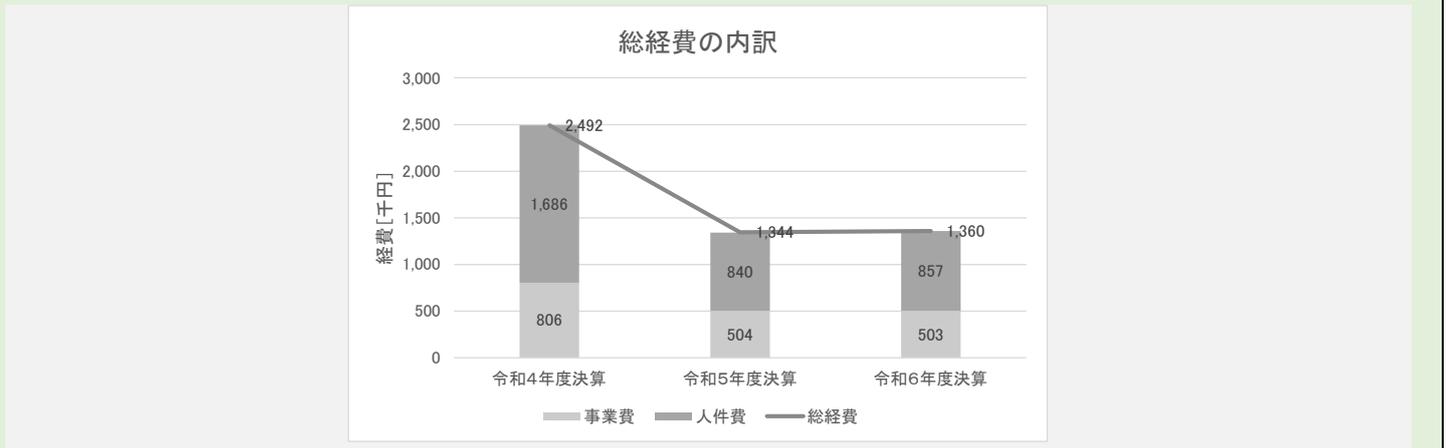
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	交通遺児奨学金支給条例						
事業目的	交通事故により一家の生計中心者をなくし、小学校、中学校、高等学校等に在学している交通遺児を養護するため、その保護者に奨学金を支給する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市内に在住する交通遺児(小学生、中学生、高校生)の保護者に奨学金及び入学加算金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	806	504	503	1,074	千円
b 人件費	1,686	840	857	848	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	2,492	1,344	1,360	1,922	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
奨学金 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×3人 新入学時加算金 ・中学生 80,000円×1人 ・高校生 90,000円×1人 総額 806,000円	奨学金 ・中学生 月額10,000円×2人 ・高校生 月額11,000円×2人 総額 504,000円	奨学金 通年 ・中学生 月額10,000円×1人 ・高校生 月額11,000円×2人 新規(R7.3月のみ) ・小学生 月額 9,000円×1人 ・中学生 月額10,000円×2人 新入学時加算金 ・高校生 90,000円×1人 総額 503,000円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	支給した奨学金の額が事業費となるため、支給対象者の減少にともない、事業費も減少している。
--------------------------------	----------------------------------------------

今後の事業の方向性	突然、生計の中心者を失うことで、生活に混乱を生じる交通遺児に対する支援は必要であるので、今後も事業を継続する。
-----------	---------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	4
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	私学振興助成費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	---------	-------	----------------

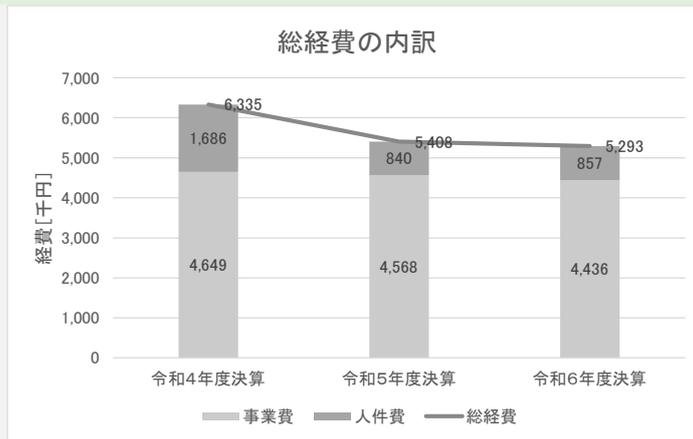
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立高等学校の健全な発展、特色ある教育の振興、より良い教育環境づくりのため、補助金を交付する。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	市内私立高等学校4校に対して、教材費、備品費等購入に要する経費を補助金として交付する。 令和6年度補助額 = 各私立高等学校の横須賀市在住の生徒数 × @2,600円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,649	4,568	4,436	4,649	千円
b 人件費	1,686	840	857	848	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,335	5,408	5,293	5,497	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,648,800円(1,788人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,568,200円(1,757人)	市内に所在する私立高等学校に対して助成を行った。 総額4,435,600円(1,706人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数の大きな変化がないため、事業費の規模も変化はない。
----------------------------	------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、市内の私立高等学校に通学する高校生の教育環境の維持のため助成を行っていく。
-----------	--------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教職員福祉会交付金	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	-----------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第43条						
事業目的	市立学校教職員の福利厚生を目的とした各種事業を実施する横須賀市立学校教職員福祉会に対し、地方公務員法第42条の趣旨に基づき、補助を行い活動の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福利事業費等(交付対象事業費)の1/2を補助 ・人間ドック受診(市費職員負担分補助) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,504	7,123	7,687	8,230	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,347	7,963	8,544	9,078	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 12,407,941円 ・人間ドック受診 25人 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 13,550,000円 ・人間ドック受診 29人 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象事業費 14,773,405円 ・人間ドック受診 25人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	交付対象事業費の増減により変動がある。
----------------------------	---------------------

今後の事業の方向性	地方公務員法第42条に基づいた事業であり、今後も水準を維持していきたい。
-----------	--------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	6
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校災害見舞金	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------	-------	----------------

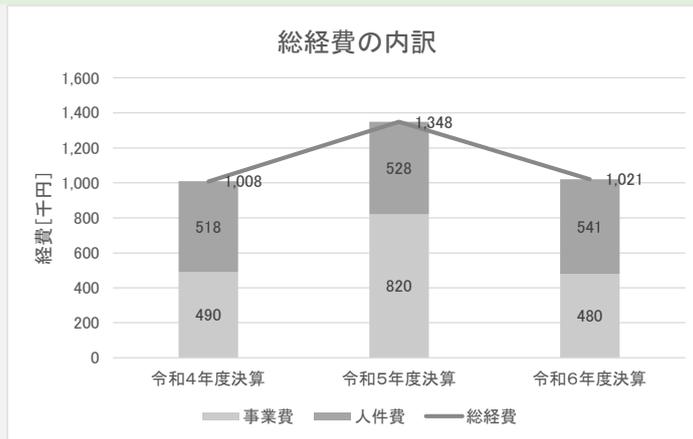
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	市立学校災害見舞金支給要綱						
事業目的	市立学校の幼児、児童、生徒及び保護者の学校管理下の災害に対して、見舞金を支給することにより、学校教育の円滑な運営を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下の災害に対して見舞金(死亡見舞金、障害見舞金、入院見舞金、歯牙見舞金)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	490	820	480	1,000	千円
b 人件費	518	528	541	506	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,008	1,348	1,021	1,506	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 20件 200,000円 ・入院 27件 290,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 15件 150,000円 ・入院 17件 170,000円 ・障害 1件 500,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯牙 17件 170,000円 ・入院 25件 310,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校事故の件数、負傷・障害の程度により費用は増減する。
----------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な運営を図るため継続する必要がある。
-----------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	7
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	市立学校等AED整備事業費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------------	-------	----------------

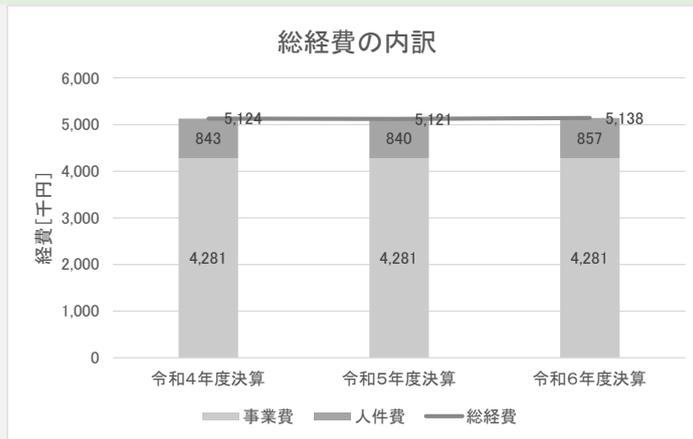
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	救急事故発生時の迅速な応急体制を確保し、園児、児童、生徒等の安全と救命率の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	自動体外式除細動器(AED)を市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に配備し、救急時に対応できる体制を確立する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,281	4,281	4,281	4,281	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,124	5,121	5,138	5,129	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。 令和4年度は市立小学校で救護のためにAEDを1回使用した。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。	市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園、社会教育施設等に94台を配備し、日常点検を行っている。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に、AEDの備品購入から機器のリースに切り替え、設備更新や日常点検などの事務負担の軽減を図っている。
----------------------------	---------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	児童・生徒が安全に学校生活を行うために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	9(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	教育福祉支援基金積立金	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	教育福祉支援基金へ指定寄附、利子収入を積み立てる。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	指定寄附、利子収入の実績に応じて、基金への積立を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,926	21,005	14,428	14,428	千円
b 人件費	1,686	840	857	848	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,612	21,845	15,285	15,276	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 10,924,740円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 1,342円 計10,926,082円を基金に積み立てた。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 20,991,020円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 14,150円 計21,005,170円を基金に積み立てた。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉支援基金への寄附 14,349,628円 ・教育福祉支援基金に係る利子収入 78,681円 計14,428,309円を基金に積み立てた。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税の金額が子育て基金と按分した結果、積立金が減少した。
----------------------------	----------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、交通遺児対策事業費（交通遺児奨学金）、奨学金支給事業（奨学支援金制度）へ充当するため、基金の積立を実施していく。
-----------	---------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	一般財団法人神奈川県教育福祉振興会負担事業	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	-----------------------	-------	---------------

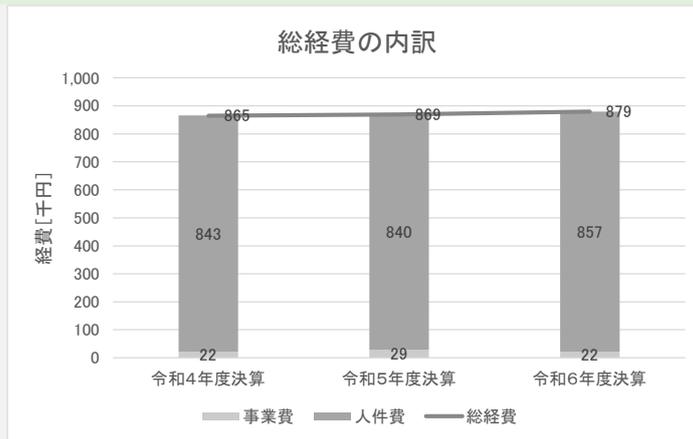
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公務員法第42条						
事業目的	県費負担教職員と福利厚生レベルを合わせるため、神奈川県が負担している費用と同額の費用を人数割で負担する事業					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	吊事に係る供与物代金支給事業を行っている						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22	29	22	36	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	865	869	879	884	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・市費教員負担分 @500×43人	・市費教員負担分 @600×49人	・市費教員負担分 @400×54人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数の増減による。
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	市費負担教職員に対し県費負担職員と同等の福利厚生を行う必要があるため今後も事業を継続する必要がある。
-----------	----------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	学校職員貸与被服費	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	-----------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	横須賀市職員被服貸与規則						
事業目的	職員被服貸与規則に基づき従事内容に適した被服を貸与することで、業務における機能性・安全性・衛生管理等の維持向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小・中・ろう・養護学校・総合高校の教職員を対象に、貸与期間に基づきそれぞれの職務に応じた被服を購入し貸与する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,027	6,495	5,564	6,353	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,870	7,335	6,421	7,201	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 276点、冬作業上衣 262点、ズボン 141点、帽子 408点 用務員被服 冬作業上衣 75点、ズボン 83点、防寒着 99点、運動靴 81点、長靴 87点 その他 年度途中任用者等被服一式 	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 266点、冬作業上衣 246点、ズボン 134点、帽子 396点、Tシャツ 372点 用務員被服 夏作業上衣 136点、ズボン 160点、保護帽 68点 その他 年度途中任用者等被服一式 	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理員被服 夏作業上衣 262点、冬作業上衣 232点、ズボン 133点、帽子 330点 用務員被服 雨衣 84点、安全靴 82点 その他 年度途中任用者等被服一式

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	耐用年数の差異などにより、年度毎に貸与被服の内容が異なるため。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、被服の品質・機能・価格を常に検証し、必要最小限の規模で実施していく。
-----------	-----------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	保健体育関係事務費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	-----------	-------	----------------

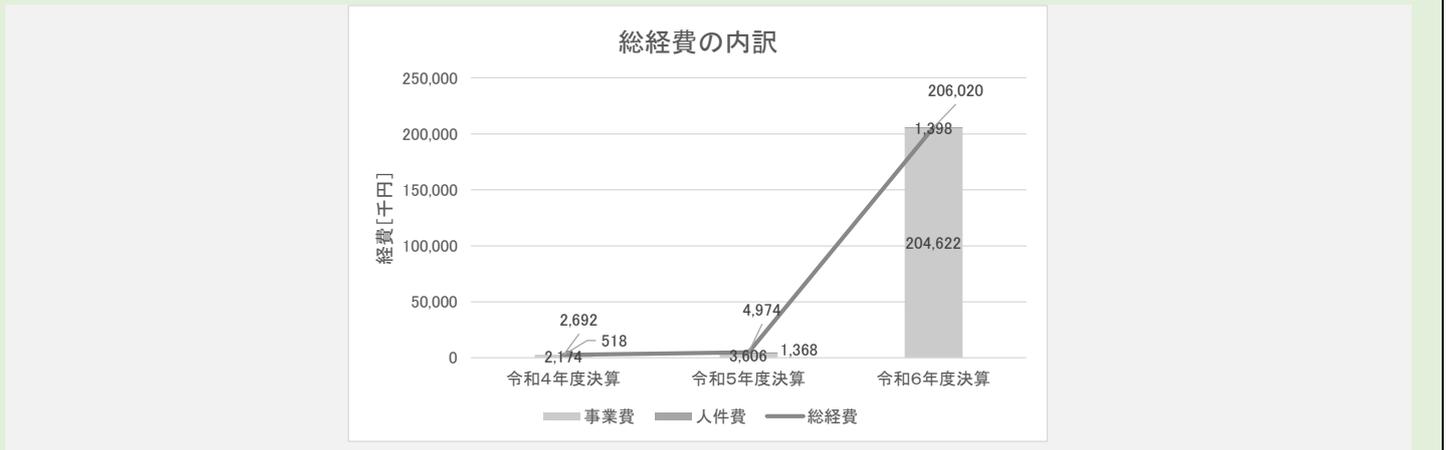
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	永年にわたり児童生徒の健康の保持増進に尽力した非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)を表彰し感謝の意を表する。 学校保健、学校体育に関する事務を円滑に行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)について、10年勤続毎に永年勤続表彰を行う。 ・学校業務遂行上の過失により市に賠償責任が生じる場合に備え、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入する。 ・学校保健に係る就学援助事務等のため、学齢簿・就学援助システム端末を借り上げる。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	2,174	3,606	204,622	204,634	千円
b 人件費	518	1,368	1,398	1,354	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0			千円
総経費 (a + b)	2,692	4,974	206,020	205,988	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 16人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リリース 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 20人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リリース 1台 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等永年勤続被表彰者 20人 ・学校災害賠償責任保険加入 ・学齢簿システム端末リリース 1台 ・学校事故損害賠償金支払い2件 ・学校事故の損害賠償請求に係る弁護士報酬1件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、学校事故に係る損害賠償金及び弁護士報酬の支払いが発生したため、事業費が大幅増になった。
-----------------------------	----------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校教育の円滑な推進には今後も必要な事業である。
-----------	--------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	学事関係事務費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	---------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令						
事業目的	学校教育法施行令において、本市教育委員会が行うべきこととされている事項のうち、学齢簿の編成及び加除修正、保護者に対する各種通知等を確実に実施。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢簿の編成に関すること。 ・児童生徒の入学期日等の通知、通学すべき学校の指定、区域外就学に関すること。 ・学齢簿(就学援助の機能を含む)システム管理に関すること。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,858	8,014	17,348	20,465	千円
b 人件費	19,527	17,730	19,516	19,844	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,410	9,334	10,945	11,361	千円
総経費（a + b）	24,385	25,744	36,864	40,309	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学通知書 5,826件 ・指定変更申立書 773件 	<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学通知書 5,612件 ・指定変更申立書 816件 	<p>学校関係事務を円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学通知書 5,234件 ・指定変更申立書 717件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度は、前年度に完了した制度改正に伴う学齢簿・就学援助システム改修分の費用がなかったため、支出が減少した。</p> <p>令和5年度は、学齢簿・就学援助システムの標準化に向けた業務分析委託を実施したため、支出が増加した。</p> <p>令和6年度は、学齢簿・就学援助システムと、先行して標準化している住民基本台帳システムとの連携や学校統廃合に係る対応を実施したため、支出が増加した。</p>
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校教育法施行令に義務付けられている事務であるため、今後も継続して事業を行っていく。
-----------	--------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	10(5)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	教職員人事管理関係経費	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	-------------	-------	---------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市立学校教職員の人事管理に係る一般事務を行うことで、円滑な学校運営に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	教職員の欠員補充・休暇代替・会計年度任用職員を適正に配置し、給与等の一般事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	301,218	326,169	370,592	395,693	千円
b 人件費	87,933	87,805	75,687	88,154	千円
正規職員	9.2	9.2	8.2	9.2	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	1.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	389,151	413,974	446,279	483,847	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)	・特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度により教職員の欠員補充や必要配置数の状況が異なるため。賃金の上昇に伴い会計年度任用職員の人件費が増加しているため。
--------------------------------	--------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	内部管理業務として維持継続するが、効果的で必要最小限の人員配置で実施していく。
-----------	-----------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(6)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	教職員健康管理費	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	----------	-------	---------------

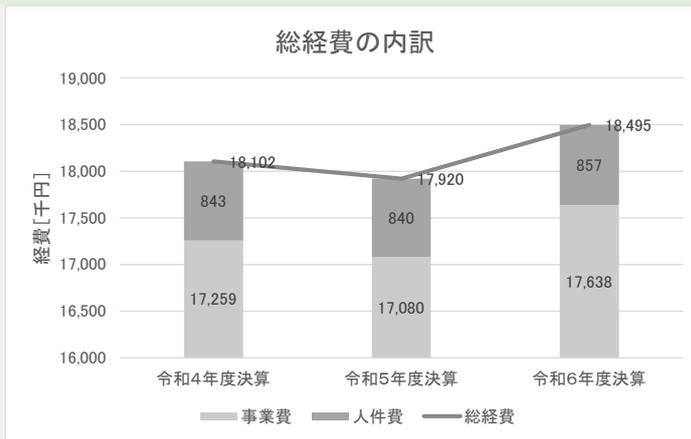
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	労働安全衛生法第66条						
事業目的	市立学校教職員の健康保持・成人病予防のため健康診断等を実施することにより、健康管理を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立学校教職員の健康診断等を実施する。 (1)定期結核健康診断(2)職員健康診断(3)教職員消化器検査(4)ストレスチェック						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,259	17,080	17,638	19,302	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,102	17,920	18,495	20,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期結核健康診断 1,478件 ・職員健康診断 1,506件 ・教職員消化器検査 118件 ・ストレスチェック 2,029件 	<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期結核健康診断 1,472件 ・職員健康診断 1,494件 ・教職員消化器検査 109件 ・ストレスチェック 2,044件 	<p>市立学校教職員の健康診断等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期結核健康診断 1,463件 ・職員健康診断 1,491件 ・教職員消化器検査 103件 ・ストレスチェック 2,088件
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	対象教職員の人数により変動がある。
--------------------------------	-------------------

今後の事業の方向性	労働安全衛生法第66条に基づいた事業であり、今後も継続が必要である。
-----------	------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(7)(13)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-----------

事務事業名	事務局一般事務費(総務課)	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	---------------	-------	--------------

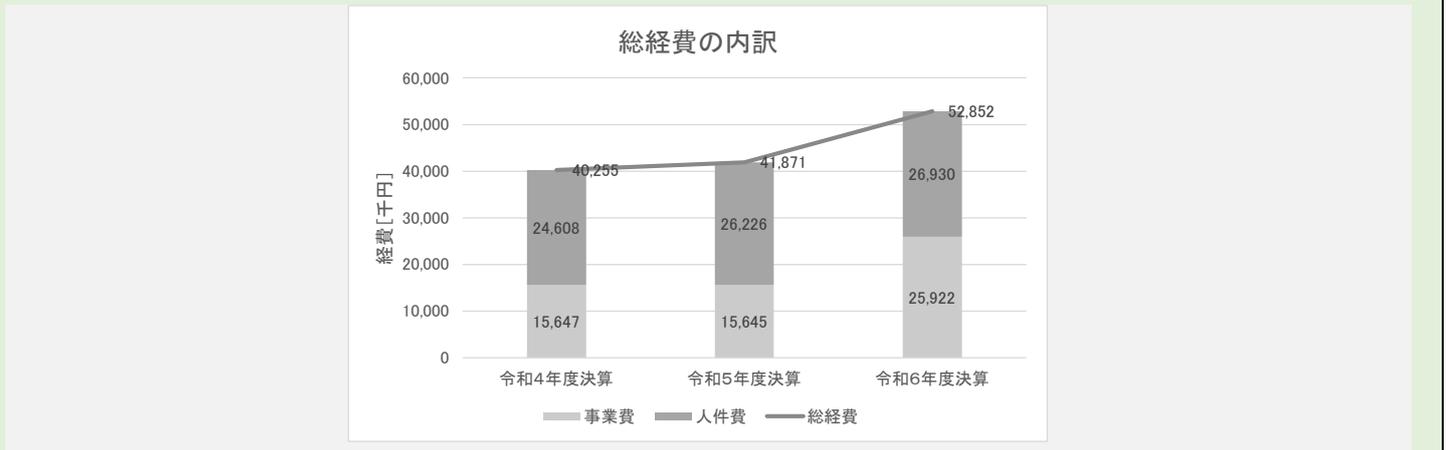
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	総務課職員の出張や日常の事務、産業廃棄物関係業務等の円滑な遂行					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	旅費管理、講習会負担金、消耗品等の購入、産業廃棄物関係業務等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,647	15,645	25,922	28,859	千円
b 人件費	24,608	26,226	26,930	26,673	千円
正規職員	2.8	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,001	1,038	1,217	1,224	千円
総経費（a + b）	40,255	41,871	52,852	55,532	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理経費の支出 ・市立学校の産業廃棄物・返納物品の処理にかかる関係事務の遂行 ・総合教育会議の開催 1回 会議録作成業務の委託 ・教育長会議負担金、職員の講習会参加費用の支出 ・訴訟にかかる弁護士報酬の支出

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から市立学校の返納物品処理業務が会計から移管されたため、委託料が増額となった。
--------------------------------	----------------------------------------------

今後の事業の方向性	教育委員会事務局及び学校における事務処理の円滑な遂行に役立ち、不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
-----------	-------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(8)																
事務事業名	事務局一般事務費(教育政策課)								所管部課名	教育総務部 教育政策課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	情報発信に関する業務や教育政策課の日常業務等を円滑に遂行する。								分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け広報を通じて、学校の取り組みや学校での子どもたちの様子や教育委員会の取り組みなどを市民に周知し、本市の学校教育への関心を高め、理解を深めることにつなげる。 ・教育行政に関する調査・統計及び児童生徒数の推計業務を行う。 																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分			令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a	事業費（予算現額・支出済額）		401	286	201	273	千円																					
b	人件費		8,431	5,877	6,000	5,938	千円																					
	正規職員		1.0	0.7	0.7	0.7	人																					
	再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）			8,832	6,163	6,201	6,211	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>401</td> <td>8,431</td> <td>8,832</td> </tr> <tr> <td>令和5年度決算</td> <td>286</td> <td>5,877</td> <td>6,163</td> </tr> <tr> <td>令和6年度決算</td> <td>201</td> <td>6,000</td> <td>6,201</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	401	8,431	8,832	令和5年度決算	286	5,877	6,163	令和6年度決算	201	6,000	6,201
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和4年度決算	401	8,431	8,832																									
令和5年度決算	286	5,877	6,163																									
令和6年度決算	201	6,000	6,201																									
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> ・広報よこすか特集記事の掲載(3月号) ・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政に係る調査・統計(学校基本調査等の国・県が実施する調査と市単独調査)及び児童生徒数の推計の実施 																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度の事業費減は、出張旅費の減によるものである。令和6年度の事業費減は、消耗品費の減によるものである。																										
今後の事業の方向性		市民向け広報について、より効率的かつ効果的な情報発信を目指し、内容や発信方法等を検討、実践していく。																										

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(9)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	事務局一般事務費(学校管理課)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	-----------------	-------	----------------

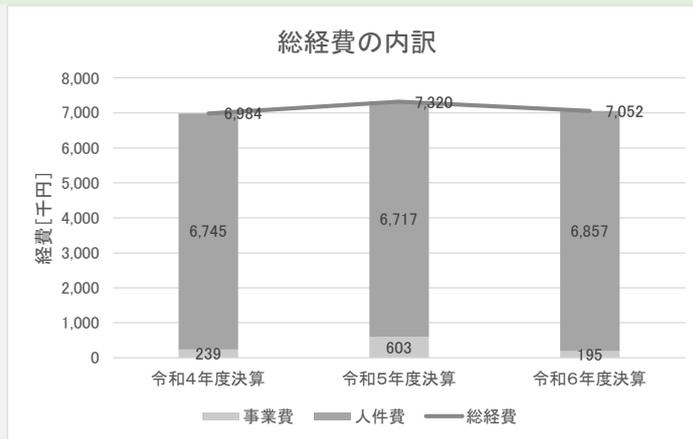
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校管理課の共通事務を行う。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	職員の旅費、業務で使用する消耗品等の購入、各種照会回答事務、学校管理職を対象とした防火管理講習負担金の支出、電柱・学校駐車場等行政財産目的外使用許可及び使用料収納事務など。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	239	603	195	319	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,984	7,320	7,052	7,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
学校管理職防火管理者講習 8人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,735千円 ・電柱その他 4,571千円	学校管理職防火管理者講習 17人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 46,424千円 ・電柱その他 15,278千円	学校管理職防火管理者講習 11人 行政財産目的外使用料収入(学校管理課分) ・学校駐車場 44,450千円 ・電柱その他 8,056千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により事務に必要な物品及び防火管理者講習の受講者数が異なるため経費に増減が生じる。令和5年度は、現場調査に使用する機器(iPAD)を購入したため事業費が一時的に増加した。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校管理課における事務執行に必要な不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
-----------	-----------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(11)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	--------

事務事業名	安全衛生委員会運営費	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	------------	-------	---------------

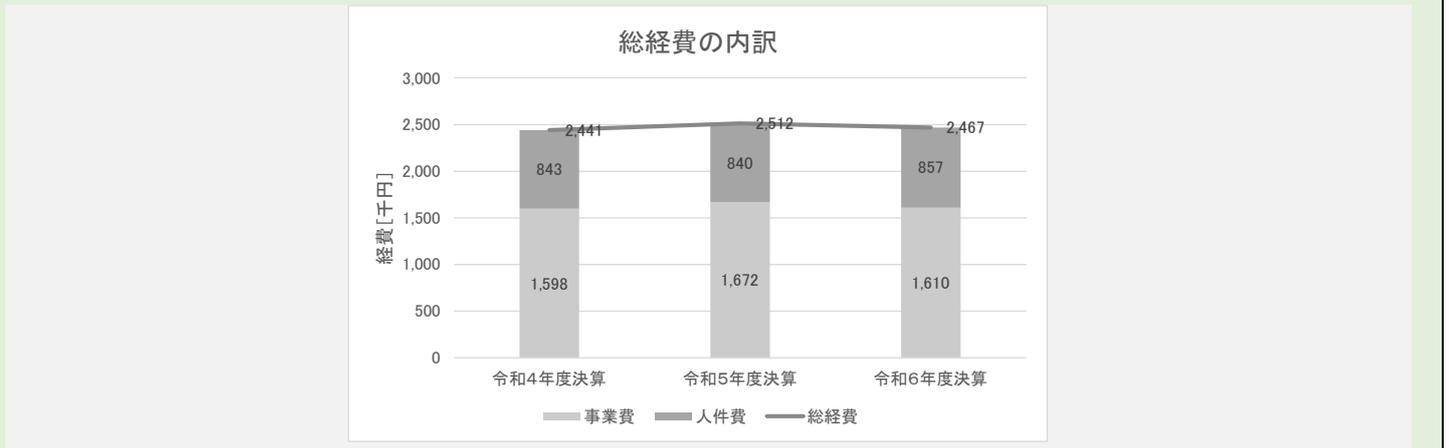
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	労働安全衛生法(第19条)						
事業目的	安全衛生管理体制の充実を図ることで、教職員の安全で衛生的な職場環境づくりに資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校用務員・学校給食調理員・横須賀総合高等学校・横須賀市立学校教職員の各安全衛生委員会を運営する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,598	1,672	1,610	2,018	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,441	2,512	2,467	2,866	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議(書面) 給食調理員 3回、用務員 3回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員、用務員、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り 高校 2回 	<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 給食調理員 3回、用務員 3回、高校 11回、教職員 1回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 1回、用務員 1回、高校 6回、教職員は、新型コロナ禍のため実施見送り 	<p>安全衛生委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 給食調理員 5回、用務員 5回、高校 10回、教職員 3回 ・視察・学校パトロール 給食調理員 4回、用務員 2回、高校 5回、教職員は、未実施
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	法令に基づき任命している産業医に係る経費が、事業費の多くを占めている。
--------------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	法令等に基づき、各委員会の活動を通じて学校職場の状況に応じた安全衛生の維持向上を図っていく。
-----------	------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	10(12)(13)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------------

事務事業名	学校用務員グループ制環境整備事業	所管部課名	教育総務部 教職員課
-------	------------------	-------	---------------

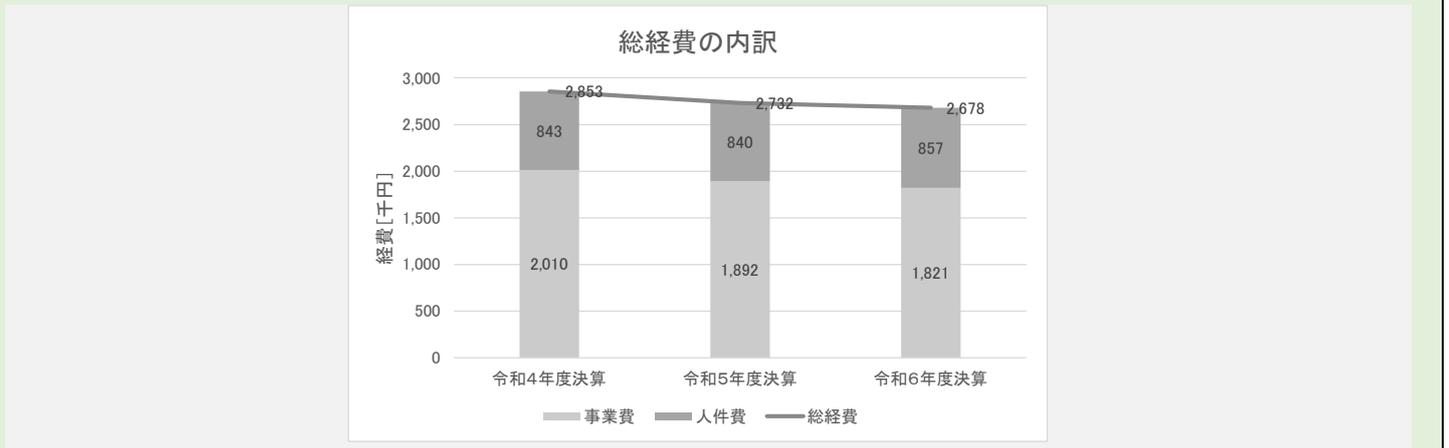
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	学校間をグループ・班に分け学校用務員相互が協力し合って作業を行うことで、柔軟で効率的な各学校の環境整備に資する。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	当該校の用務員だけでは長期間を要する場合や、児童生徒の安全確保など緊急に対応すべき事案等について、学校用務員複数名で効率的に除草・修繕等の作業を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,010	1,892	1,821	1,962	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,853	2,732	2,678	2,810	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 424件 内訳:草刈 80件、側溝清掃 24件、修繕 143件、樹木剪定 40件、搬送 59件、その他 78件 自動車損害共済基金分担金 5台分 	<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 364件 内訳:草刈 67件、側溝清掃 31件、修繕 92件、樹木剪定 25件、搬送 56件、その他 93件 自動車損害共済基金分担金 5台分 	<ul style="list-style-type: none"> 相互応援作業 360件 内訳:草刈 70件、側溝清掃 24件、修繕 84件、樹木剪定 41件、搬送 52件、その他 89件 自動車損害共済基金分担金 5台分

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校用務員が環境整備を行う際に必要となる資格の講習受講者数が異なるため。
----------------------------	--------------------------------------

今後の事業の方向性	各学校の環境整備の更なる効率化を図るため、相互応援作業の活性化を推進していく。
-----------	-----------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	3
-------	----	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校評価推進事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	-----------	-------	----------------

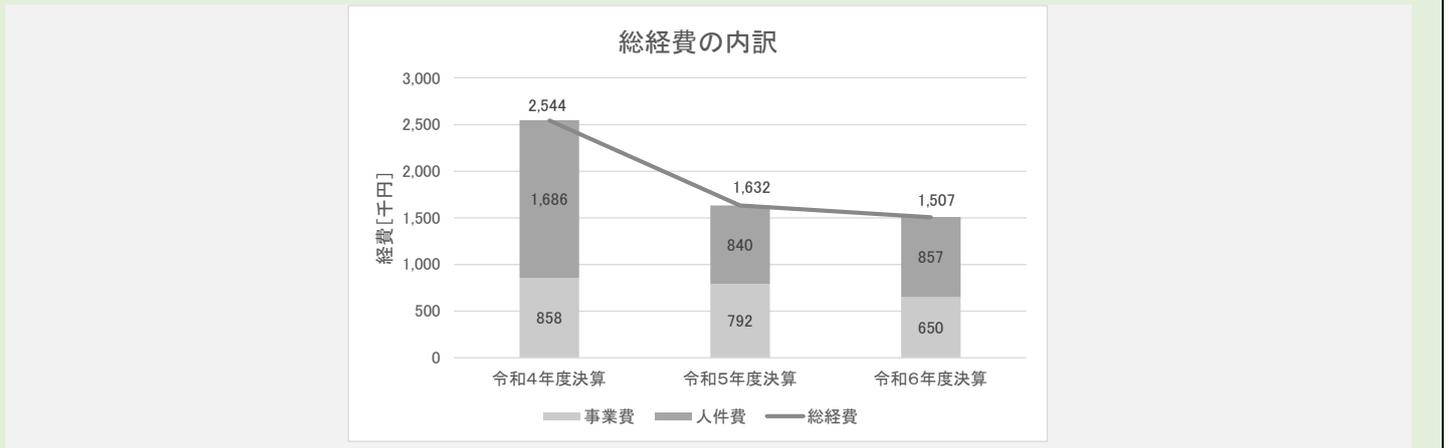
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則						
事業目的	市立学校の教育活動及び学校運営の充実・改善を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校評価に関する調査集計委託契約により市立学校の児童生徒及び保護者に対して学校評価にかかるアンケートを実施し、そのアンケート結果を各学校が分析し自己評価を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	858	792	650	1,013	千円
b 人件費	1,686	840	857	848	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,544	1,632	1,507	1,861	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校・幼稚園の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。	市立小学校・中学校・高等学校の児童生徒及び保護者への学校評価に関するアンケートを行い、結果等を各校分析し、自己評価に役立てた。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校にchromebookが導入されたことで、Google formを使用して学校評価アンケートを行う学校があり、やや事業費の軽減につながった。
今後の事業の方向性	学校教育法第42条(学校運営評価)及び学校教育法施行規則第66条～第68条(学校評価)等に基づき、教育活動及び学校運営の充実・改善を図るため、学校評価は実施しなければならないものであるが、集計業務の委託ではなく、Google form等を活用して学校独自での実施を検討しているため、令和8年度には事業を廃止する見込みである。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	7
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	防災教育事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	---------	-------	----------------

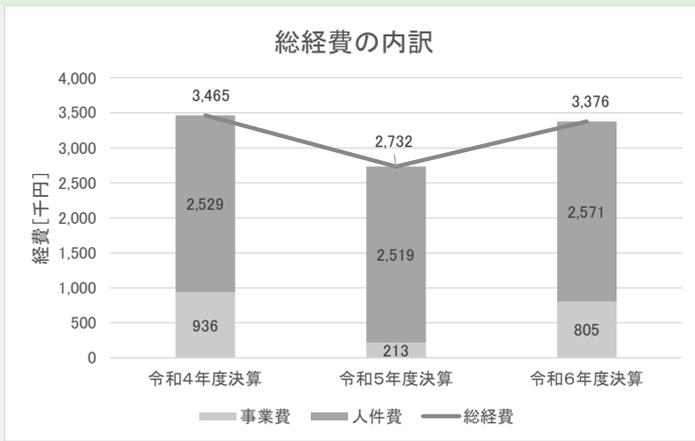
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市における防災教育の重点的な課題を踏まえ、実践的な防災教育の実施について、重点的に取り組むことで、学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培う等、児童生徒に求められる資質・能力の育成を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に関する実践校(小学校2校・中学校2校)での授業実践と効果検証を行い、全市立小・中学校に普及させる。 ・教職員の防災に関する危機管理能力と指導力向上のための研修の実施 ・子どもが「主体的に行動する態度」を育成する防災教育 ・実践的な避難訓練の実施 ・専門家による指導・助言(市役所、専門機関:防災教育普及協会など) ・避難訓練の場面で活用できる本市独自の防災教育教材(防災カード)の開発 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	936	213	805	993	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,465	2,732	3,376	3,538	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会の開催(5回) ・教員向け夏季研修講座の実施 ・学校安全担当者会における防災教育研修講座の実施 ・実践的な防災教育の実施 ・防災カードの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会の開催(5回) ・学校安全担当者会における防災教育研修講座の実施 ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会の開催(4回) ・AR・VRを活用した体験型の防災教育授業の実施(8校) ・防災カードの周知及び防災カードを活用した実践委員による授業実践の実施

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>主な実績として、令和4年度は、防災教育教材である「防災カード」を開発・作成し、令和5年度は、その「防災カード」の周知及び活用方法を研究・実践した。令和4年度に発生した「防災カード」の作成費用が令和5年度には発生しなかったため、総経費が減額となった。令和6年度は、新たな取組としてAR・VRを活用した体験型の防災教育授業を実施したため、総経費は増額となった。</p>
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>「防災対応能力」を育成のため、防災教育の充実を図る。特に、「実践的な防災教育の実施」の充実を図るために、令和4年度の事業において作成した「防災カード」について、その活用方法のさらなる研究及び周知を行うとともに、AR・VRを活用した実施方法についても検証を進めていく。</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	8
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教師用教科書、指導書費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	-------------	-------	----------------

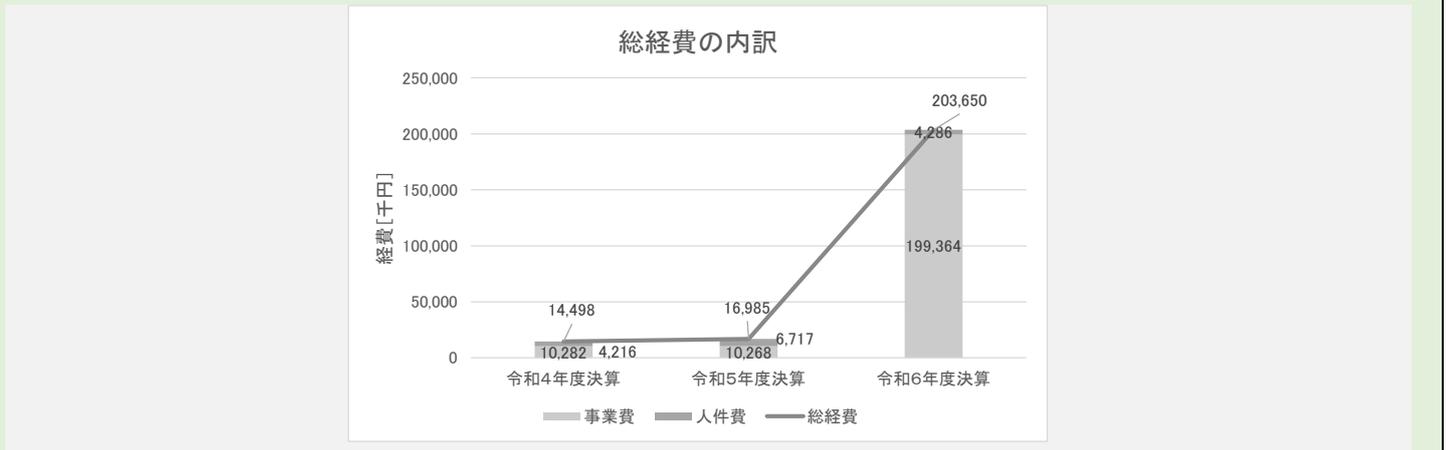
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中・高・特別支援学校を対象とする。 教員の授業力向上の一助をなすとともに、結果として児童生徒の学力向上に資する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校の教員が使用する指導用の教科書について、小学校は学級数分、中学校は教科担当の教員数分購入する。 ・教科書の採択替えに合わせて、教師用指導書を購入する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,282	10,268	199,364	199,478	千円
b 人件費	4,216	6,717	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.8	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,498	16,985	203,650	203,720	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入	・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書の購入	・小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教師用教科書及び指導書の購入

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>本事業は、教科書の採択周期（小中学校においては、4年に1度、もしくは、学習指導要領の改訂時期）に合わせて、4年間使用する教師用指導書の一括購入を行っているため、年度毎で決算額に大きな差がある。教科書の採択替えがない年度については、教師用教科書の購入が主となるため、予算額が抑えられている。</p> <p>令和4年度は、小中学校の教科書の採択替えがなく、執行が抑えられている。</p> <p>令和5年度は小学校の教科書の採択替えがあったが、指導書は翌年度に購入するため、執行が抑えられている。</p> <p>令和6年度は、前年度小学校の教科書の採択替えがあったため、指導書を購入した。また、中学校の採択替えがあり、指導書の購入時期を見直し採択替えの令和6年度に購入することとした。小学校及び中学校の指導書を購入したため事業費が増えた。</p>
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	教科書は、国等の制度改正が行われない限りは、学校運営の根底に関わるので、今後も同規模の購入が必要である。指導書は、教科書採択の年に教科書が更新されることから、採択された教科書に対応する指導書を購入しており、教科書採択で教科書の内容が変更となる年度のみ予算要求する。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	9
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教科等研修、研究委託費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	教育公務員特例法						
事業目的	市立各学校及び研究会を対象とする。 児童生徒の確かな学力を育むことができる授業づくりに教育研究は必要不可欠である。研究会等で研究に取り組むことは当然のことながら、学校単位で研究に取り組むことで、今以上に各学校の特色を生かし、教師一人一人の資質の向上と学校の活性化に寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究委託(チャレンジ研究委託校、フロンティア研究委託校、教科及び教科外研究会) ・スーパーバイザーの招聘(教育課題解決に向け研究調査をより深めるためのスーパーバイザーとして専門分野の教授や講師の招聘を促進する) ・指導主事の派遣(学校および研究会に指導主事を派遣し、研究推進に向けて指導、助言を行う) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,540	6,368	6,792	6,885	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,069	8,887	9,363	9,430	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>全市立学校及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 8校 ・教科等研究会 36会 	<p>全市立学校・園及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 66校 ・フロンティア研究校 8校 ・教科等研究会 36会 	<p>全市立学校・園及び全教科等研究会に研究費を助成した。</p> <p>(助成対象の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ研究校 64校 ・フロンティア研究校 10校 ・教科等研究会 36会

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>教育委員会でテーマを設定するフロンティア研究については、指導主事が研究推進に向けた指導助言を十分にできるよう、フロンティア研究の研究テーマの精選を行い、フロンティア研究校の校数を、令和元年度(17校)から減らしている。そのため、各研究に対して、手厚いサポートが可能となった。令和6年度についても令和4年度・令和5年度とほぼ同様のスキームで実施したため、経費も同等となった。</p>
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>教育公務員特例法に、教育公務員は絶えず研究と修養に努めなければならないと規定があり、教育委員会として各学校における研究推進のために継続的に環境整備を行うが、今後の学校を取り巻く環境を踏まえて助成対象や事業内容については適宜見直しを図る。</p>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	10
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	学校人権事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	---------	-------	----------------

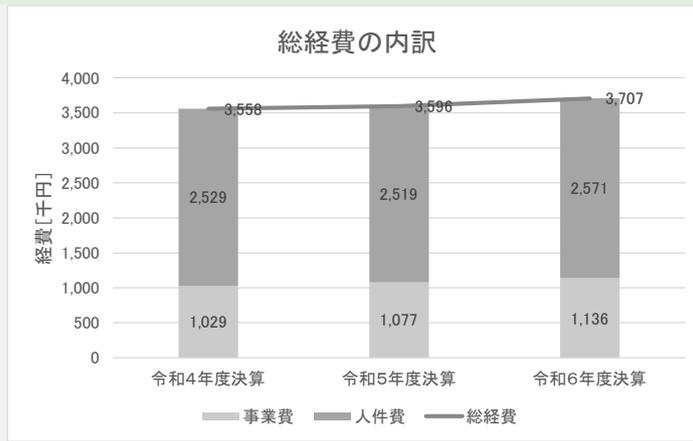
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	児童生徒が全ての人の人権を尊重する意識や行動力を高める人権教育の実践指導を積極的に進めるため、人権教育指導者の育成を図る。 人権運動団体や県教委等主催の定期大会・研修会への参加を通して、人権問題の正しい認識と理解を深め、本市の人権教育の推進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修会、人権に関わる初任者研修会、人権教育指導者養成講座、人権教育移動教室の実施 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会、神奈川県人権教育推進協議会の研修会、人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権問題の現状を把握するための人権啓発雑誌等の購入 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,029	1,077	1,136	1,309	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,558	3,596	3,707	3,854	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修 2回 人権に関わる初任者研修 1回 人権教育指導者養成研修講座 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室 4校(6回) 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 人権に関わる初任者研修 1回 人権教育指導者養成研修講座 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室 6校 人権教育訪問研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀市学校人権教育担当者研修 3回 人権に関わる初任者研修 1回 人権教育指導者養成研修講座 3回 神奈川県教育委員会主催の人権教育に関わる研修会への参加 神奈川県人権教育推進協議会の研修会への参加 人権・同和運動団体研究大会及び講演会への参加 人権教育移動教室 6校 人権教育訪問研修実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	概ね予算どおり執行している。全国大会の出張が、遠方が続いたため、令和4年度から事業費の微増が続いている。
----------------------------	------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	基本的人権の擁護、意識の啓発は重要であり、今後とも推進していく必要がある。「人権教育は全ての教育の基本である」との認識のもと、関係各課(生涯学習課、人権・ダイバーシティ推進課)との一層の連携を進め、人権尊重の視点に立った学校づくりを進める。そのために、今後とも引き続き、教職員の人権意識の涵養と、人権教育に関する知的理解の深化を図っていく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	13(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	学校運営支援事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、適切な支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託弁護士による学校法律相談の実施 ・学校経営支援員の学校訪問による学校運営に関する支援の実施 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,053	1,921	2,051	2,057	千円
b 人件費	11,783	11,114	11,839	11,821	千円
正規職員	1.0	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,352	3,558	4,125	4,186	千円
総経費（a + b）	13,836	13,035	13,890	13,878	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 336回 ・学校法律相談の実施 41件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 385回 ・学校法律相談の実施 30件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援員の学校への派遣 329回 ・学校法律相談の実施 32件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校経営支援員について、1回の訪問で支援内容が多岐にわたる場合があるため、訪問回数と支援件数は必ずしも合致せず、令和3年度の4名体制から令和4年度に2名体制としたため、学校経営支援員1人当たりの対応件数は増加している。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校運営に係る諸問題は年々多様化とともに件数も増加傾向にある。学校単独では判断、対応がしきれない案件も増えてきている。学校経営支援員は、令和7年度から警察出身者1名を加え、3名体制としていく予定である。引き続き、学校経営支援員の派遣、並びに委託弁護士による法律相談をとおして、学校運営をサポートしていく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	37	項目番号	13(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	支援教育推進委員会等運営事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	----------------	-------	----------------

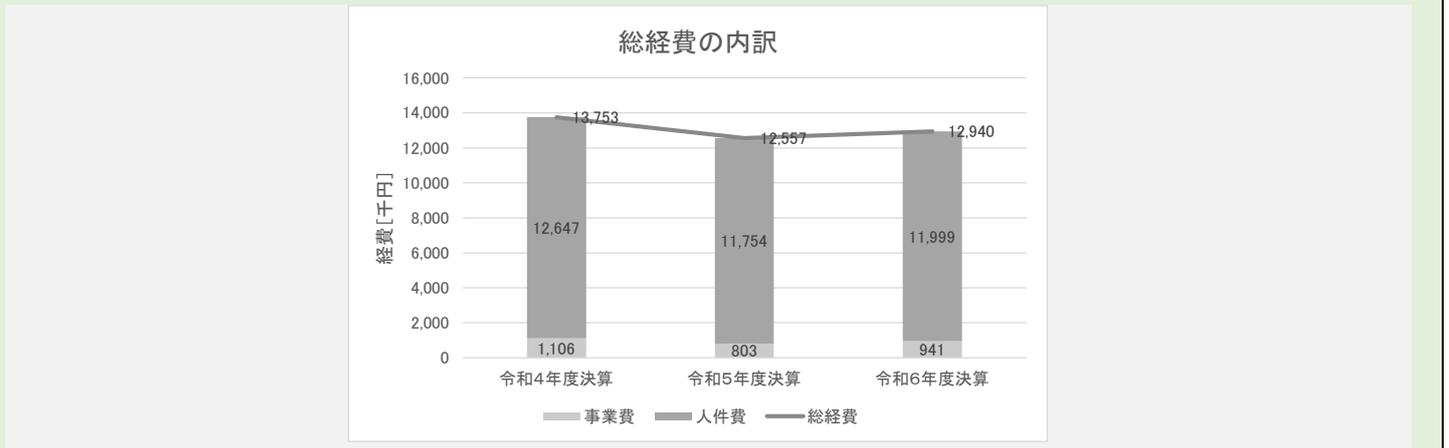
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	いじめ防止対策推進法 横須賀市いじめ等の対策に関する条例 横須賀市支援教育推進委員会条例						
事業目的	支援教育の推進及び充実を図るため、具体的な方策を多角的、総合的に検討する。 支援を必要とする幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた進路及び就学について、相談や診断を行うとともに、 就学児童生徒に対して、専門的・医学的な指導助言を行う。 重篤ないじめ問題、体罰の根絶及び解決困難な学校問題の解決を図るため、実行性のある対策を進める。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援教育推進委員会を運営し、支援教育推進プランの作成と進行管理等を行う。 支援教育推進委員会部会を運営する。 就学支援相談部会で、総合的な就学や進路相談に関して審議・指導助言を行う。 通級相談部会で、通級に関しての入級相談等を審議・指導助言を行う。 いじめ等課題解決専門委員会を設置・運営する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,106	803	941	1,887	千円
b 人件費	12,647	11,754	11,999	11,876	千円
正規職員	1.5	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,753	12,557	12,940	13,763	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 25回 通級相談部会の開催 5回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・定例会 1回 ・臨時会 1回 ・部会 5回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 24回 通級相談部会の開催 6回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・臨時会 1回 ・部会等 2回	支援教育推進委員会の開催 3回 就学支援相談部会の開催 21回 通級相談部会の開催 5回 いじめ等課題解決専門委員会の開催 ・定例会1回 ・部会6回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	支援教育推進委員会及び部会の開催は、例年どおりの開催となっている。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	法令で設置を義務付けられた委員会であるため、引き続き事業を継続していく。 支援教育推進委員会、就学支援相談部会、通級相談部会については、引き続き開催していく。 いじめ等課題解決専門委員会については、諮問案件については、引き続き対応を進める。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	17
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	芸術鑑賞会開催費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校を対象とする。 横須賀市の誇るホール・美術館で優れた演奏や演技を鑑賞したり、作品を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな心を育て、文化都市横須賀の将来の担い手を育てることに寄与する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 横須賀市立小学校5年生対象に、横須賀芸術劇場において神奈川フィルハーモニー管弦楽団の鑑賞会を開催する。 ・美術鑑賞会 横須賀市立小学校6年生対象に、横須賀美術館において所蔵作品展・企画展等の鑑賞会を開催する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,610	13,186	14,636	14,704	千円
b 人件費	3,372	3,358	3,428	3,393	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,982	16,544	18,064	18,097	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策（公演回数を従来の3回から4回に増やした）を行い実施した。 実施日 令和4年6月28日・29日 実施場所 よこすか芸術劇場 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策（公演回数を従来の3回から4回に増やした）を行い実施した。 実施日 令和5年6月27日・28日 実施場所 横須賀芸術劇場 ・美術鑑賞会 新型コロナウイルス感染症対策を行い、実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 3回公演で実施した。 実施日 令和6年6月25日・26日 実施場所 横須賀芸術劇場 ・美術鑑賞会 実施期間 令和6年9月～令和7年2月 実施場所 横須賀美術館

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>芸術鑑賞会については、令和4・5年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、芸術鑑賞会及び美術鑑賞会の両方を開催したため、総経費が令和3年度に比べ、大幅に増えた。令和6年度は、4回公演から3回公演に変更したものの、バス借上業務委託金の値上げにより、総経費は増額した。</p> <p>美術鑑賞会については、これまで同様に全ての小学校6年生に対して実施した。</p>
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>芸術鑑賞会・美術鑑賞会は、小学校における音楽及び図画工作の教育課程に位置付けられている。また、小学生が、芸術劇場・美術館において、生の音楽・美術作品に実際に触れられるという重要な学習機会を実現していることから、今後も継続して実施していく必要がある。</p>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	18
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	組曲「横須賀」子どものための音楽会開催費							所管部課名	学校教育部
									教育指導課

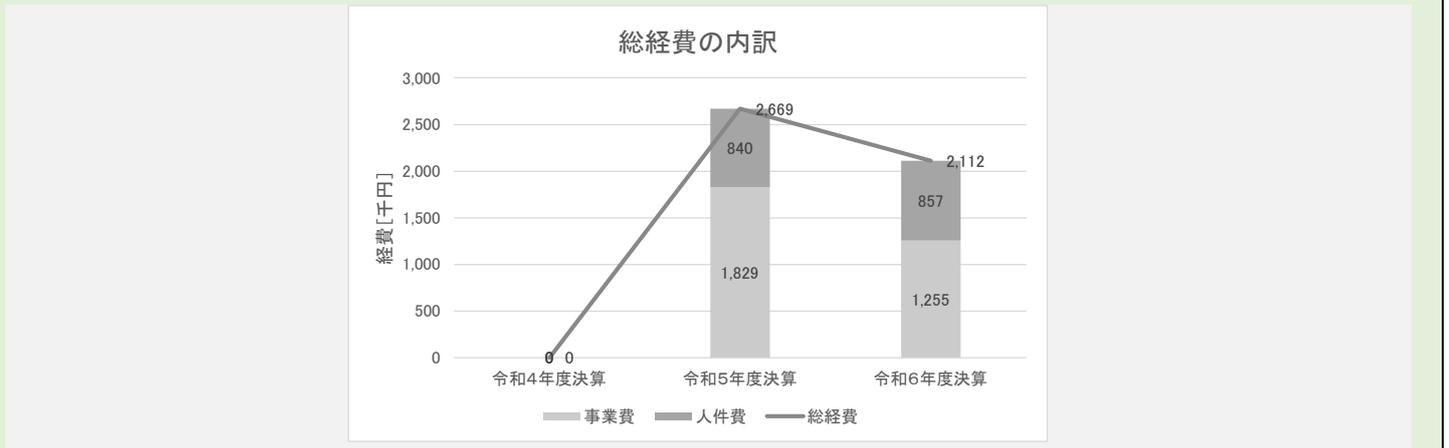
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の誇るホールで市内の小・中学生が、本市を主題とした「組曲『横須賀』」、「小・中学生の作詞・作曲による作品」等を演奏し、また、鑑賞することにより、音楽的視野を広げ、相互鑑賞、音楽交歓を通して、音楽の美しさ、楽しさを味わうとともに、文化的活動や郷土への関心を高め、子どもたちの豊かな情操を養う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組曲「横須賀」の演奏及びその他の吹奏楽演奏 ・作詞作曲入選曲発表 ・中学校生徒による吹奏楽合同練習会と合唱合同練習会及び小学校合唱団の練習会 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,829	1,255	2,186	千円
b 人件費	0	840	857	848	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	2,669	2,112	3,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。 (令和4年度予算は、整理補正後の金額)</p>	<p>児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校14校の吹奏楽部の合同バンド 中学校8校の中学生合同合唱団 小学校9校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団</p>	<p>児童生徒・一般市民を対象に子どものための音楽会を開催した。 【参加者】 中学校14校の吹奏楽部の合同バンド 中学校12校の中学生合同合唱団 小学校13校の小学生合同合唱団 横須賀市合唱団体連絡協議会合唱団</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子どものための音楽会の開催を中止した。 令和5年度は開催したため、総経費が増額となった。 令和6年度は、横須賀芸術劇場が改修工事の為、文化会館で開催した。その為、令和5年度よりも経費が減額となった。</p>
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>中学校の吹奏楽バンドや小中学校の合同合唱団等の発表や小中学生を対象とした作詞作曲募集の作品の演奏の場となること、また、世代を超えた音楽の繋がりを創出できる貴重な機会としてきたが、部活動の在り方がコロナ禍後変化してきている今、事業の見直しが必要である。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	19(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	児童生徒指導行事費(教育指導関係)	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	-------------------	-------	----------------

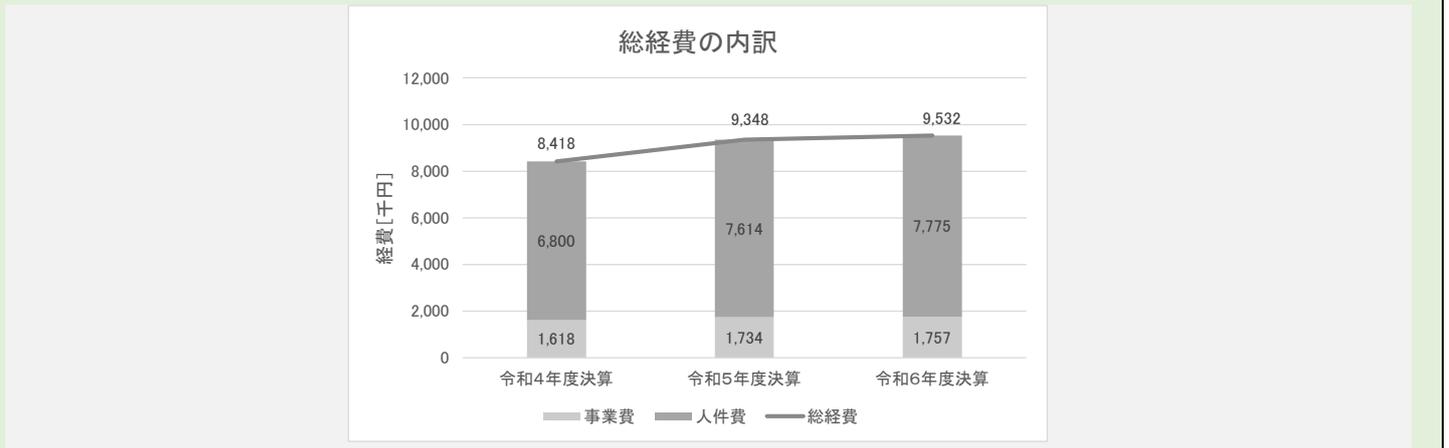
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小・中学校を対象とする。 各学校の研究・作品などの発表の場を設けることにより、学習意欲、創造意欲を向上させる。 また、各校の選考を経てきた参加者・出品者の中から優秀なものを選考し、入選者及び入賞者として賞品及び賞状を授与し奨励する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・小中学校児童生徒指導行事の開催 中学校演劇発表会・児童生徒造形作品展・児童生徒書写作品展・主張の会 中学生創造アイデアロボットコンテスト・よこすか子ども発明展・よこすか子ども科学賞 ・小中学校作品募集と表彰 作詞作曲募集・作文募集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,618	1,734	1,757	2,423	千円
b 人件費	6,800	7,614	7,775	7,698	千円
正規職員	0.8	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	55	58	61	63	千円
総経費（a + b）	8,418	9,348	9,532	10,121	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
感染対策を講じ、一部縮小しながら、可能な限り、事業内容に記載の行事等を実施した。	感染対策を講じながら、可能な限りコロナ禍前の水準で、事業内容に記載の行事等を実施した。	コロナ禍前の水準で、事業内容に記載の行事等を実施した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度以降は、感染対策を講じ、一部中止、縮小しながら、可能な限り行事等を実施し、総経費はほぼ同水準で推移している。
----------------------------	-------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	児童生徒に研究の成果、作品の発表の場を設けることは、学習・創造意欲を向上させる。また、作品等を選考し、優れたものに賞を授与することは、研究や創作等の奨励につながるため、引き続き事業の実施に努めていく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	19(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	児童生徒指導行事費(支援教育関係)	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-------------------	-------	----------------

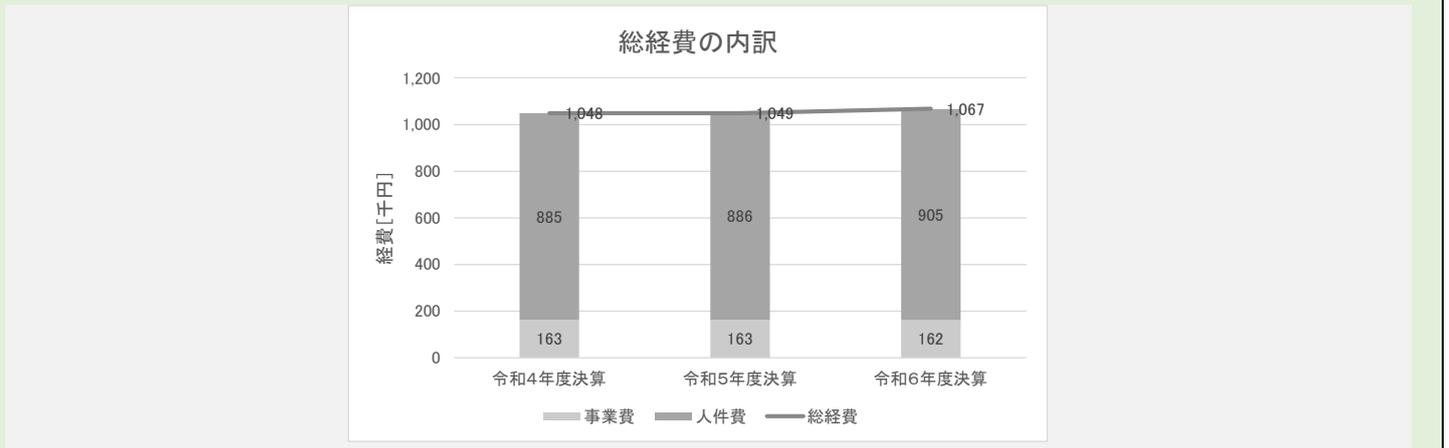
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	特別支援学級や特別支援学校の児童生徒が、学習の中で制作した作品を展示する場を設けることにより、子どもたち一人一人の学習意欲、創作意欲を向上させる。また、市内にある特別な支援を受けることのできる学校や学級を周知し、障害のある児童生徒が持つ可能性について広く市民の理解を深める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒ふれあい作品展の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	163	163	162	163	千円
b 人件費	885	886	905	900	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	42	46	48	52	千円
総経費（a + b）	1,048	1,049	1,067	1,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー） 令和4年11月18日（金）～11月22日（火） 来場者数 2,036人 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー） 令和5年11月17日（金）～11月21日（火） 来場者数 2,300人 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒ふれあい作品展開催（横須賀市文化会館第1ギャラリー） 令和6年11月22日（金）～11月26日（火） 来場者数 2,486人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	文化会館第1ギャラリーを会場に土休日を含む5日間、児童生徒ふれあい作品展を開催している。開催期間中の会場使用料や作品管理に係る人件費が主な経費である。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒一人一人が自らが作り上げた作品により、多くの市民を楽しませているということを知り、学習意欲、創作意欲の大きな原動力となっている。引き続き今までどおり開催していく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	20
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	リーダースキャンプ開催費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	--------------	-------	----------------

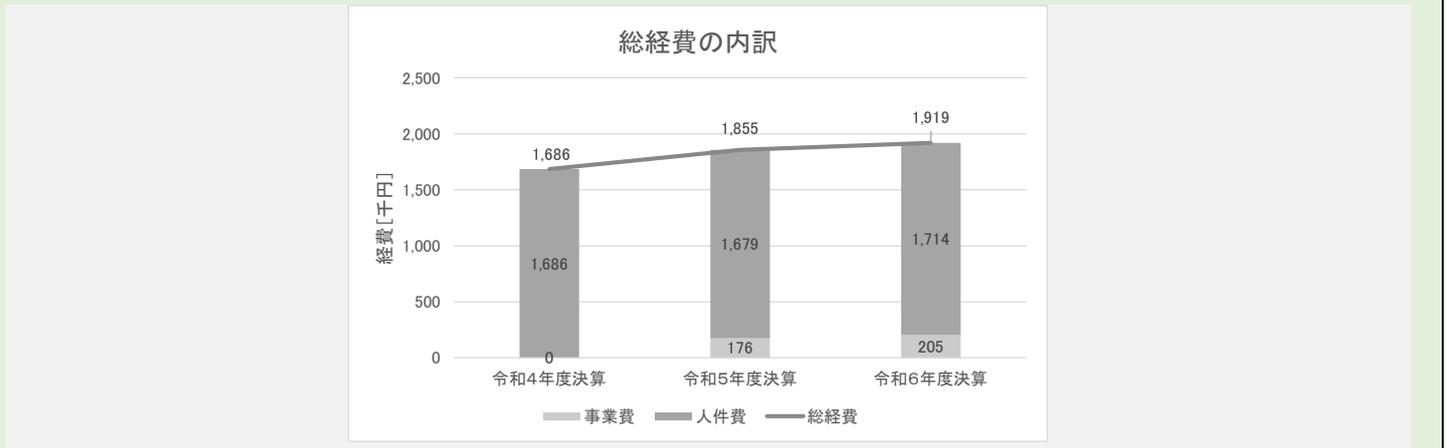
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校23校の生徒会活動の交流をとおして、様々な問題やその解決策を具体的に話し合い、学校生活を豊かにしていくための学習をおこなう。 また、話し合いのテーマを与えることにより、子どもたちが何を考え、何を求めているのか、生の声を吸い上げ、今後の指導に生かしていく。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・各中学校の生徒会執行部役員・教員を対象とする。 ・分科会を設定し、生徒会や委員会活動、学校行事、合唱・新聞など文化活動、ボランティア・福祉活動、いじめ・暴力行為などの問題など、学校生活や日常の身近なテーマについて話し合う。 ・生徒が自分の考えを発信するに当たり、よりよいコミュニケーションのあり方や生徒会の組織運営・行事の企画などリーダーとして必要な力を伸ばすとともに、学校生活の諸問題の解決に取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	176	205	266	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,686	1,855	1,919	1,963	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
リーダースキャンプを実施した。 コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン開催とした。 ・実施日 8月4日(木)・5日(金) ・場所 市内中学校全校 ・運営役員 長沢中学校(本部)にて参加し、一般生徒及び教員は所属校にて参加 ・参加人数 4日 221人(生徒172人、教師49人) 5日 202人(生徒155人、教師47人)	リーダースキャンプを実施した。 ・実施日 8月3日(木)・4日(金) ・場所 長沢中学校 ・参加人数 3日 199人(生徒152人、教師42人) 4日 190人(生徒150人、教師40人)	リーダースキャンプを実施した。 ・実施日 8月5日(月)・6日(火) ・場所 神明中学校 ・参加人数 5日 210人(生徒167人、教師43人) 6日 211人(生徒162人、教師49人)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン開催とした。 令和5年度は、従来の集合形式で実施したため、オンラインでの開催となった令和4年度よりも総経費が増額となった。 令和6年度は、令和5年度より参加者数が増加したため、事業費が増加した。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	今後も、中学校にて集合開催を予定しているが、オンラインで実施しても十分に目的が達せられると判断できる場合はハイブリッド型の開催形式を進めていく予定である。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	21
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	学校保健会補助金	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	----------	-------	----------------

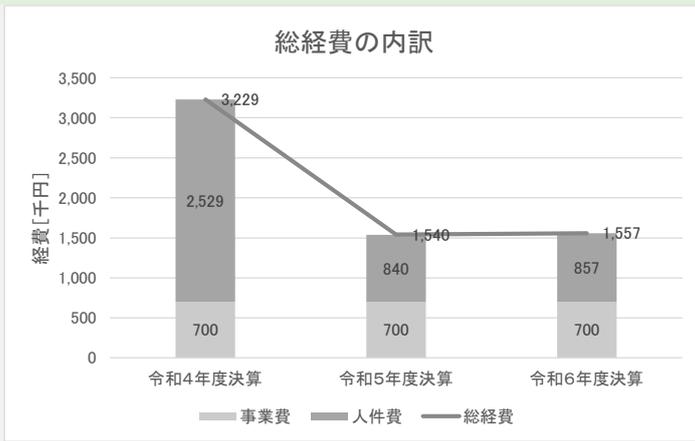
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立学校の児童生徒が生涯を通じて、健康で安全な生活を送れるように、学校保健団体と協力し、学校保健の向上に寄与することを目的に設立された「横須賀市学校保健会」の運営に対し、補助を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校給食担当教諭、学校栄養士、PTA、その他学校保健関係者から組織される。 学校保健会における総会、理事会、学校給食食物アレルギー対策委員会、健康手帳検討委員会、腎臓・心臓疾患・糖尿病調査研究委員会等の開催、学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催、各種研究大会への参加など、運営全般に係る補助金を交付している。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	700	700	700	700	千円
b 人件費	2,529	840	857	848	千円
正規職員	0.3	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,229	1,540	1,557	1,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など 	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健会における総会、理事会、各種委員会の開催 学校保健大会(講演会・シンポジウム・部会別研究発表会)の開催 各種研究大会への参加など

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	学校保健に関する衛生思想の普及、各種調査研究を行い、学校保健の向上に寄与している団体であり、活動実績、活動内容に即して、適切な金額の補助金の支出を行い、円滑な運営に寄与している。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校保健会の健全な運営を補助するために、継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	22(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	指導関係事務費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	---------	-------	----------------

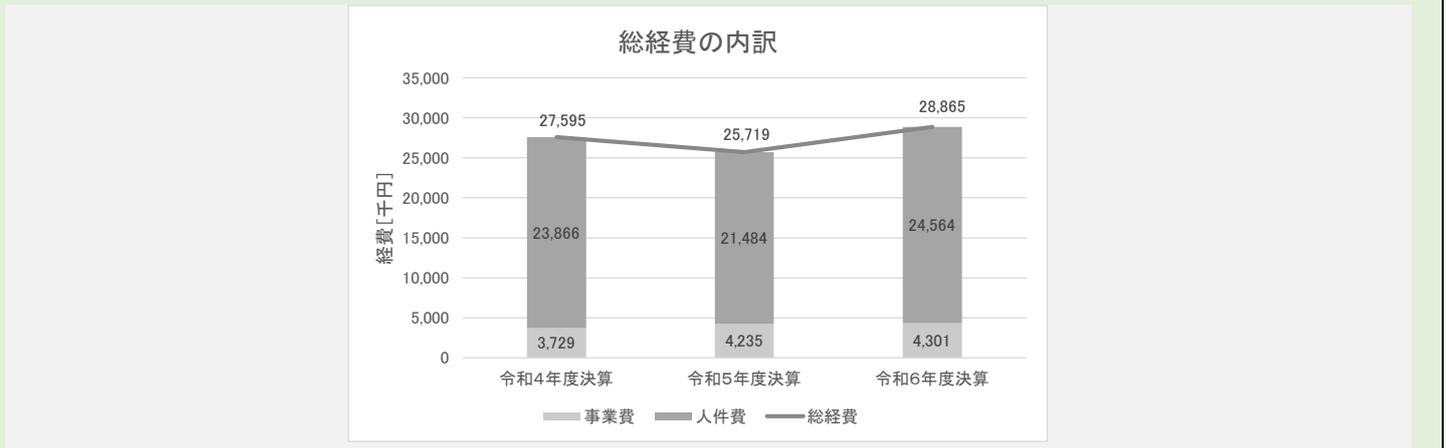
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	通学路の合同点検を行い、関係機関との連携や協力を図り、通学路の交通安全の確保に取り組む。教科書の採択事務を行い、適正公平な教科書選定を行う。教育の質の向上が図られるように、指導主事が各種研究大会に出席し、指導助言に役立てる。その他、様々な活動を通じて、学校、児童生徒の教育活動を援助していく。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援(プログラミング教育教材の購入等) ・指導関係会計年度任用職員の任用 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,729	4,235	4,301	6,237	千円
b 人件費	23,866	21,484	24,564	24,344	千円
正規職員	2.5	2.2	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,788	3,013	3,136	3,136	千円
総経費（a + b）	27,595	25,719	28,865	30,581	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援 ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・指導関係会計年度任用職員の任用

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度と比べ、会計年度任用職員の時給が上がリ、新たに小学校統合に伴う児童間交流交通費等の支出が増えたため、総経費が増額した。
----------------------------	------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	通学時の交通安全の確保を目的とした通学路合同点検や児童生徒の学習活動において重要な役割を果たす教科書の公正な採択など今後も継続して実施する必要があり、その他、教育指導課の事務事業に記載がない経費や臨時的な経費及び教育指導課の既定経費全般を計上しているため、今後も事業継続は必要不可欠である。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	22(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	特別支援教育関係事務費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-------------	-------	----------------

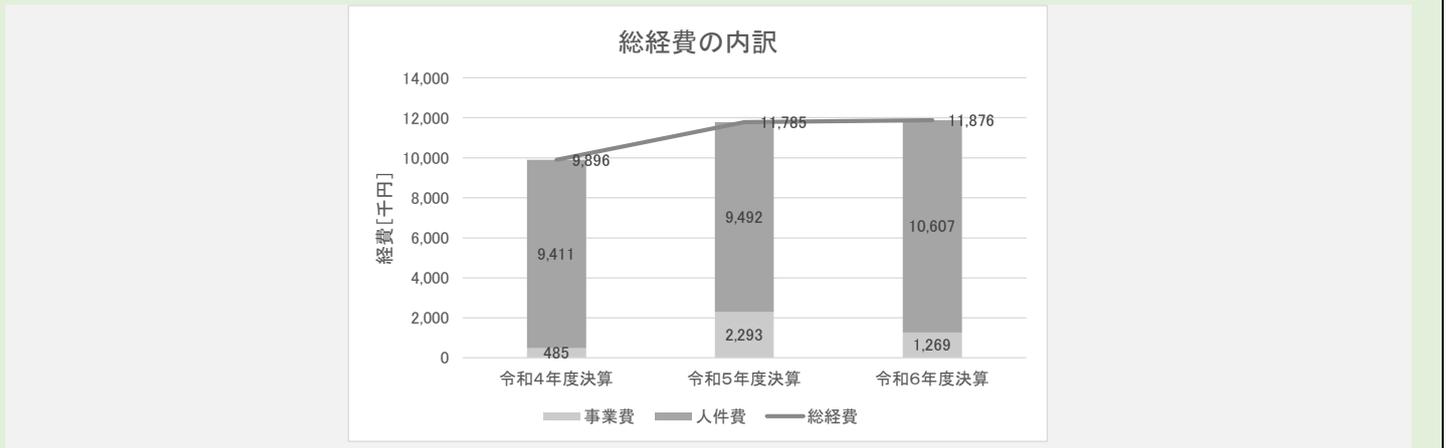
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	様々な教育的ニーズのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、学校や保護者に対して指導、情報提供を行う。また、障害のある子どもの就学相談や教育相談を行う。生徒指導、特別支援教育関係業務に係る学校への指導助言、支援を行う。支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の整備を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への指導助言や情報提供、県教育委員会との連絡 ・支援教育就学相談員配置 ・階段昇降機の保守管理 ・養護学校におけるICT活用関係費 ・合理的配慮の提供に伴う環境整備 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	485	2,293	1,269	1,769	千円
b 人件費	9,411	9,492	10,607	10,830	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,039	6,134	7,179	7,437	千円
総経費（a + b）	9,896	11,785	11,876	12,599	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育就学相談員の配置 ・支援教育研修講座等の実施 ・階段昇降機保守管理 ・養護学校におけるICT活用関係費 ・合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育就学相談員の配置 ・支援教育研修講座等の実施 ・階段昇降機保守管理 ・養護学校におけるICT活用関係費 ・合理的配慮に伴う環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育就学相談員の配置 ・支援教育研修講座等の実施 ・階段昇降機保守管理 ・養護学校におけるICT活用関係費 ・合理的配慮に伴う環境整備

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、新型の階段昇降機が必要となりリース契約を開始したこと、並びに肢体不自由児童生徒が使用する視線入力装置及び関連機器を導入したことにより、事業費が増加した。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	特別支援学級在籍児童生徒が年々増加していることに伴い、就学にかかる相談件数も増加しているため、支援教育就学相談員は引き続き配置が必要。障害者差別解消法に規定される合理的配慮の提供のため、障害のある児童生徒の教育的ニーズの多様化に伴い、校外学習時に使用するリフト付きバスの借上げ補助等は継続する。階段昇降機を安全に使用するための保守点検、教職員向けの研修も継続し、障害のある児童生徒の学校生活での支援の充実を図っていく。
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	31.42	項目番号	1(3),22(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-------	------	------------

事務事業名	保健体育関係指導費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	園児、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるよう、学校保健の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	保健業務の円滑化を図る。 ・心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 ・定期健康診断の実施 ・学校医等の配置 ・薬物乱用防止教室等各種研修会の開催 など						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	106,881	106,329	106,181	108,908	千円
b 人件費	12,094	9,898	10,194	10,116	千円
正規職員	1.3	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	615	662	766	785	千円
総経費（a + b）	118,975	116,227	116,375	119,024	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
学校医等の配置 380人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(57人) ・養護教諭研修講座(49人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(68人) ・心肺蘇生法実技研修講座(30人) ・応急手当普及員講習会(16人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,676人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 379人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(34人) ・養護教諭研修講座(62人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(69人) ・心肺蘇生法実技研修講座(27人) ・応急手当普及員講習会(19人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,580人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施	学校医等の配置 379人 心臓疾患、腎臓疾患、糖尿病の保健指導医の助言 定期健康診断の実施 各種研修会の開催（ ）内は参加人数 ・学校保健研修講座(72人) ・養護教諭研修講座(68人) ・学校出前心肺蘇生法実技講習会(45人) ・心肺蘇生法実技研修講座(24人) ・応急手当普及員講習会(25人) ・薬物乱用防止教室(外部講師)(2,245人) 学校環境衛生関係・健康診断器具滅菌配送等の委託の実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	概ね支出額は安定している。
----------------------------	---------------

今後の事業の方向性	児童生徒の健やかな成長のために、継続する必要がある。 教員の資質向上のため、継続する必要がある。
-----------	-----------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(6)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	給食費徴収事務費	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	----------	-------	----------------

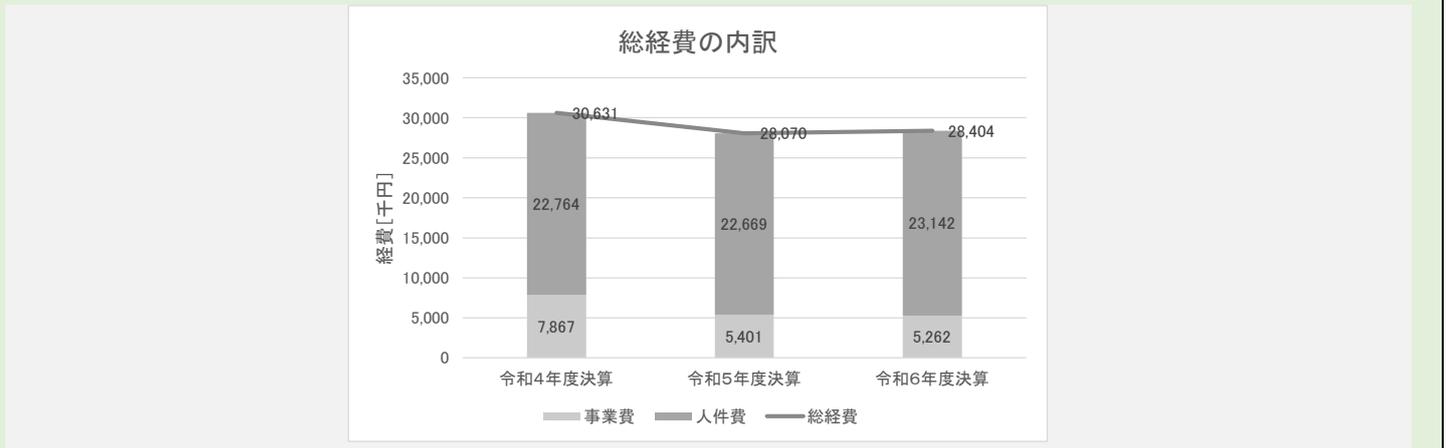
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則、横須賀市給食費徴収要領						
事業目的	学校給食の食材料費に充当するため、学校給食費を徴収する。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	給食費管理システムを活用し、児童・生徒・教職員等の学校給食費を徴収する。口座振替や納付書による徴収、納入通知書、納付書の送付、督促状や催告書送付などの未納対策、生活保護費、就学援助費、児童手当からの徴収を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,867	5,401	5,262	5,657	千円
b 人件費	22,764	22,669	23,142	22,904	千円
正規職員	2.7	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,631	28,070	28,404	28,561	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,444,967,520円(徴収率98.9%) ・過年度分 学校給食費徴収額 10,248,278円(徴収率28.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,408,931,217円(徴収率98.8%) ・過年度分 学校給食費徴収額 10,854,808円(徴収率26.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 学校給食費徴収額 1,380,813,619円(徴収率98.9%) ・過年度分 学校給食費徴収額 12,045,861円(徴収率25.5%)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は給食費管理システムの更改があったため、事業費が増となっている。
--------------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	学校給食を実施する上で必要な事務であり、今後も継続する。
-----------	------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(7)
-------	----	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	教育政策関係事務費	所管部課名	教育総務部 教育政策課
-------	-----------	-------	----------------

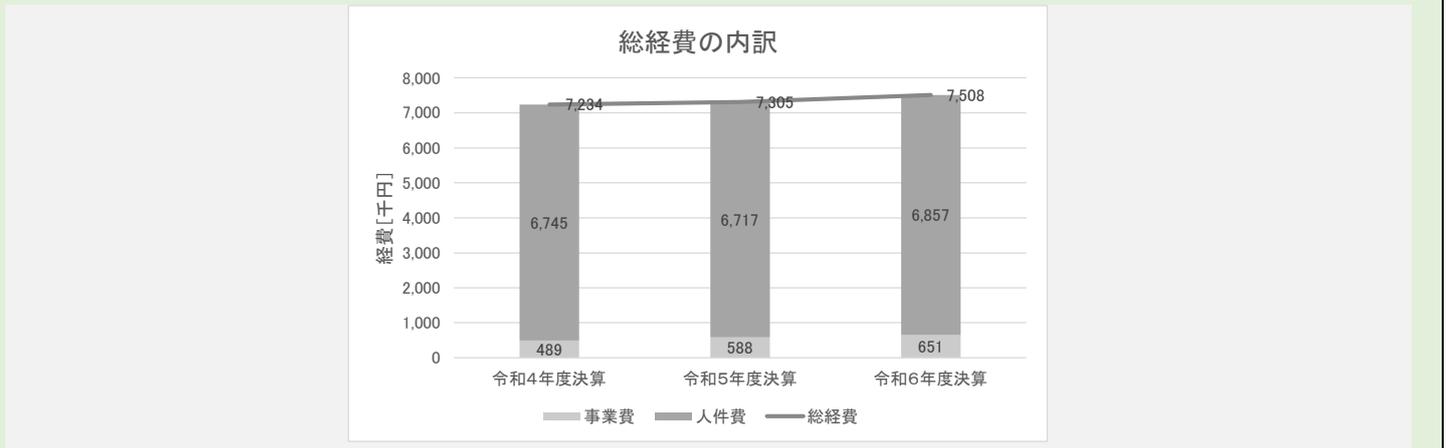
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の教育課題に即した重点取組を周知することで、本市が目指す教育への理解を促す。小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した小中教職員が協働して行う教育の充実を図る。横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成・指導の目標と重点の作成、市制施行記念日の周知 小中一貫教育全体構想図の作成指示、集約及び情報提供・教育委員会他課と連携した小中一貫教育に関する各学校・ブロックへの指導助言 教科書の採択に併せた、異校種の教科書の配布・先進地区の取り組みの視察の実施 「全国高等学校教育改革研究協議会」や「全国高校総合学科研究大会」への参加(先進地区や取り組みの視察等) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	489	588	651	653	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,234	7,305	7,508	7,439	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 小中一貫教育に関する情報提供、教育委員会内で連携した小中一貫教育の取り組みに対する指導助言の実施、小中合同教頭会研修の実施 小中一貫教育全国サミットへの参加(福岡県飯塚市) 全国高等学校教育改革研究協議会への参加(オンライン開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 全国高等学校教育改革研究協議会への参加(北海道開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 指導の必携の作成 指導の目標・指導の重点の作成 市制施行記念日の周知 小中一貫教育全国サミットへの参加(広島県福山市) 全国高等学校総合学科教育研究大会への参加(高知県高知市)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の事業費増は、指導の必携の印刷製本費、小中一貫教育全国サミットの旅費及び全国高等学校総合学科教育研究大会の旅費が高騰したことによる。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	指導の必携は、教育振興基本計画や指導の目標・指導の重点の内容をはじめ、本市が目指す教育の姿や教育課題に即した重点取り組み及び教職員が日常の業務に必要な情報を確認できる資料であるため、引き続き作成をしていく。学習指導要領において、小中一貫教育(小中学校の連携)は重視されており、本市の小中一貫教育の充実に資する方策や取り組みを検討・実施するため、サミットへの参加による先進地区の視察等を引き続き実施していく。県立高校改革実施計画(Ⅲ期)の動向を踏まえながら横須賀総合高校の特色ある魅力的な教育の推進に資するため、全国高等学校教育改革研究協議会等への参加により先進事例の視察等を引き続き実施していく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	43	項目番号	22(8)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	著作権関係事務費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	----------	-------	------------------------

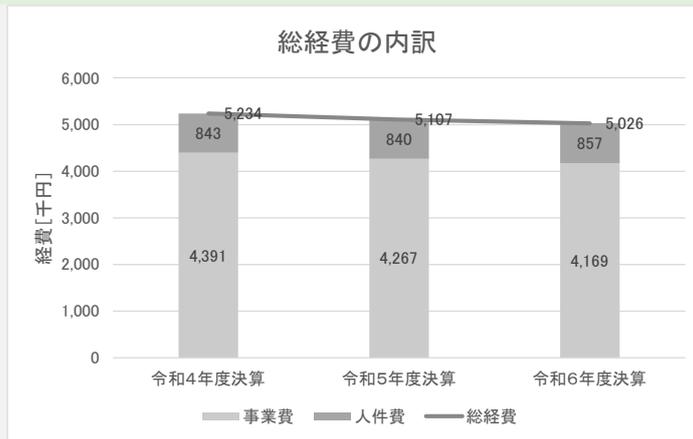
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	著作権法						
事業目的	授業目的公衆送信補償金制度に基づき補償金を支払うことで、クラウドを活用した教材等のやりとりやオンライン授業等で著作権法第35条の範囲で著作物を利用することを可能とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	著作権法改正に伴い、「授業目的公衆送信補償金制度」が作られ、ネットワークを使って著作物をやり取りすることについては著作者に許可を得る必要があったものを、補償金として一定の金額を支払うことで、学校での教育活動に限り、著作者の許可を得なくても、権利を侵害しない範囲でのやりとりが可能となった。本事業はその目的のために一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に対し補償金を支払うものである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,391	4,267	4,169	4,287	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,234	5,107	5,026	5,135	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。	・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。	・授業での利用を目的としたネットワークを通じた著作物のやり取りを、年間を通じて可能とした。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	全学校への1人1台端末の配備が完了している現在、令和6年度も、学校現場でのクラウドを活用した授業等において、著作物についても著作者への許可なく、権利を害しない範囲で利用することにつながった。
今後の事業の方向性	授業におけるクラウドを活用した授業やオンラインによる授業発信等の実践について、端末活用の充実を図るため、ネットワークを通じた著作物のやり取りが可能となるよう、継続していく。 令和7年度以降も、児童生徒数の推移に伴って予算額が減じていく見込みである。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	45	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学力向上・教育課題研究事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	----------------	-------	----------------

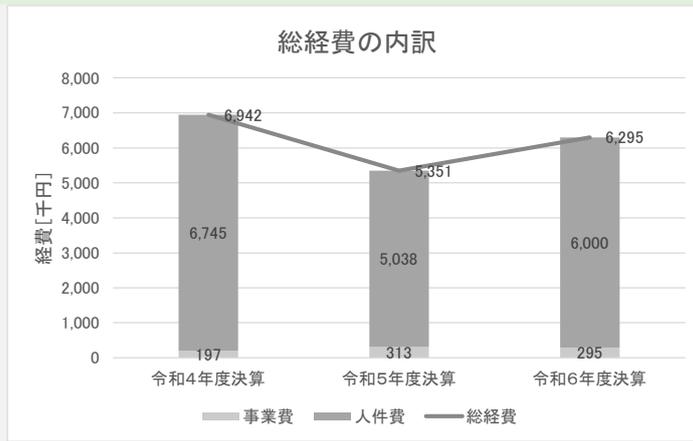
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	本市学校教育を充実させる。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な教育課題とその解決策、また本市において参考となるような施策等を情報収集する。 ・教職員の優れた実践や研究を表彰するために、学校教育賞を設ける。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	197	313	295	481	千円
b 人件費	6,745	5,038	6,000	5,938	千円
正規職員	0.8	0.6	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,942	5,351	6,295	6,419	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 1点応募があり、審査の結果、努力賞となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 3点応募があり、審査の結果、努力賞1点、奨励賞1点となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所連盟への参加 全国教育研究所連盟へ参加し、全国的かつ最新の教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 関東地区教育研究所連盟へ参加し、関東地区での教育課題やその解決に向けた研究実践の意見交換を行った。 神奈川県教育研究所連盟へ参加し、県内各地区での教育課題や解決へ向けた研究成果を共有した。 ・学校教育賞 3点応募があり、審査の結果、教育振興賞1点、努力賞1点、奨励賞1点となった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から県内外の研究大会が集合開催で行う動きがあり、事務費が増加したが、令和6年度は令和5年度の水準を維持している。概ね予算通り予算を執行できている。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	神奈川県教育研究所連盟が、令和7年度から事業を縮小する方針を打ち出しているため、神奈川県教育研究所連盟にかかる事業費は、今後減っていく方向である。学校教育賞については、受賞作品があれば、副賞の授与を行う。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	3
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	資料情報提供事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	-----------	-------	----------------

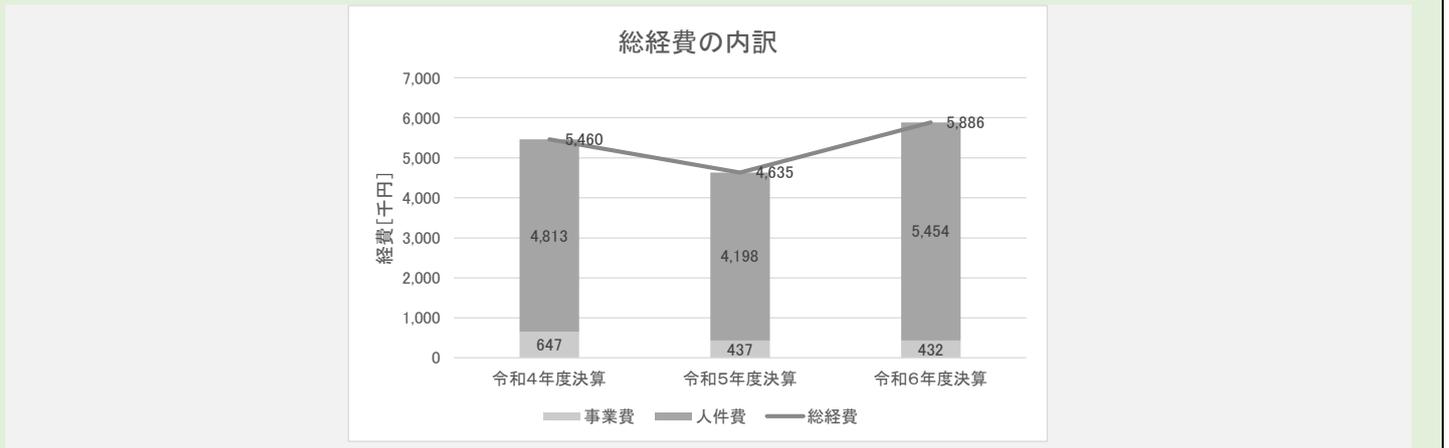
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	教員の教育に対する知識を広げ、授業づくりや学校教育の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所図書資料室の図書資料を充実させるとともに、活用しやすい環境を整備する。 ・教育研究所所蔵の教育的資料に関するレファレンスを行う。 ・教育研究所所蔵の教育的資料を収集・保存・整理をする。 ・教員の授業研究や教材研究への支援を行う。 ・横須賀教育史の編纂を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	647	437	432	539	千円
b 人件費	4,813	4,198	5,454	5,452	千円
正規職員	0.3	0.2	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,284	2,519	2,883	2,907	千円
総経費（a + b）	5,460	4,635	5,886	5,991	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 107冊 購入DVD 0本 寄贈本 10冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 166点 ビデオ・DVD 10点 ・図書資料のレファレンス 25件 ・教科用図書展示会 58人 ・教育史編纂 Ⅱ～Ⅴ期教育史編纂プロジェクト会議 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 135冊 購入DVD 0本 寄贈本 8冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 151点 ビデオ・DVD 0点 ・図書資料のレファレンス 40件 ・教科用図書展示会 569人 ・教育史編纂 確認・校正作業 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の充実 購入図書 115冊 購入DVD 0本 寄贈本 24冊 寄贈DVD 0本 ・図書資料の貸出 図書 253点 ビデオ・DVD 1点 ・図書資料のレファレンス 23件 ・教科用図書展示会 358人 ・教育史編纂 第Ⅰ期発行

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度で教育史編纂に係る執筆は終わり、令和5年度からは、執筆者に支払う報償費が少なくなったため、事務費の減額につながっている。 令和5年度人件費の減は、年度途中で正規職員1名が県費教職員へ異動になったことによるもの。
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	教科書センター機能を有しているため、資料の保管および教科用図書展示会は法令等の定めにより継続実施していく。 資料の管理及び貸出業務、レファレンスについても、継続していく。 図書資料については今後も、喫緊の教育課題に合わせ、配架を進めていく。
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	4
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	理科教育研修費	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	---------	-------	----------------

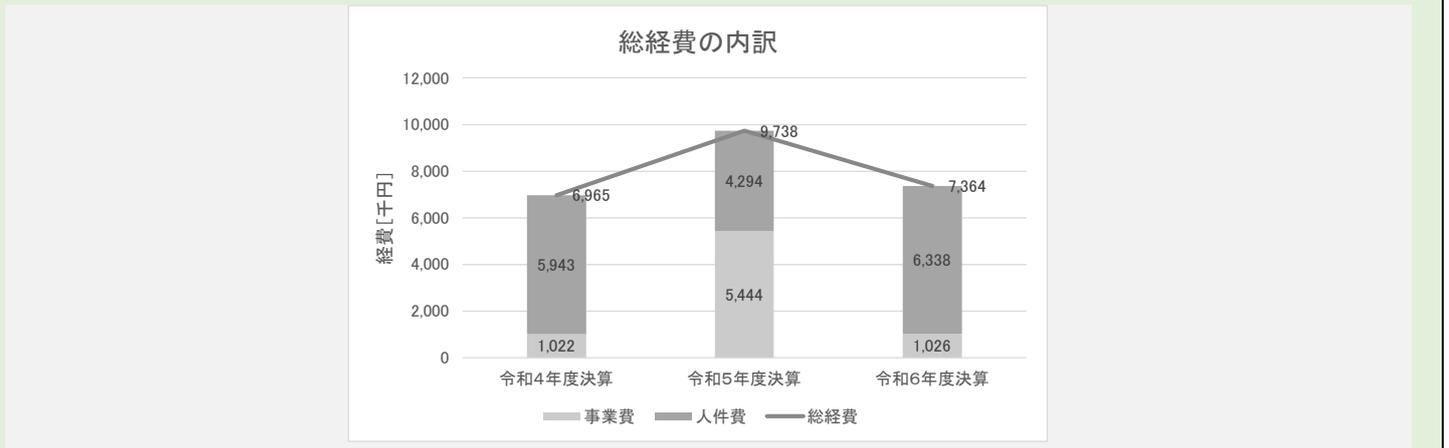
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	理科教育に関する研修や情報の提供を行い、学校における児童生徒への指導方法の改善と向上を図る。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 理科教育研修に関する事業(教員対象研修) 実験観察教材に関する事業(生物教材の斡旋、維持管理・提供など) 理科の授業支援に関する事業(機器貸し出し、教材に関する相談、授業サポートなど) 理科情報の提供に関する事業(データベース管理、イントラネットによる情報提供) 児童生徒研究集録に関する事業 児童生徒の探究心向上に関する事業(サイエンスサマー、土曜科学教室) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,022	5,444	1,026	1,679	千円
b 人件費	5,943	4,294	6,338	6,314	千円
正規職員	0.5	0.3	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,727	1,775	2,052	2,072	千円
総経費(a + b)	6,965	9,738	7,364	7,993	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 3回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 7回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 1回 ・小学校・中学校理科教材研究 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 2回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成	教員に関する事業 ・理科基礎技術研修 6回 ・科学教養研修 2回 ・小学校・中学校理科教材研修 2回 ・パワーアップ研修(理科シリーズ) 3回 児童生徒に関する事業 ・土曜科学教室 8回 ・サイエンスサマー 2回 ・小学校児童・中学校生徒研究集録の作成

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	教育研究所では、5年に1度、市立学校全体の不要理科薬品の収集・運搬及び処分を行う事業を実施している。令和5年度は、当該事業の実施年度であったため、事業費が増加している。
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	教員研修については、授業づくりや教材研究、安全指導に関する研修を充実させていく。また、薬品管理の徹底を周知していく。土曜科学教室やサイエンスサマーは、理科教育の向上につながるため、市内教職員や保護者に広く周知して児童生徒の参加の機会を広げていく。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	情報教育研修費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	---------	-------	------------------------

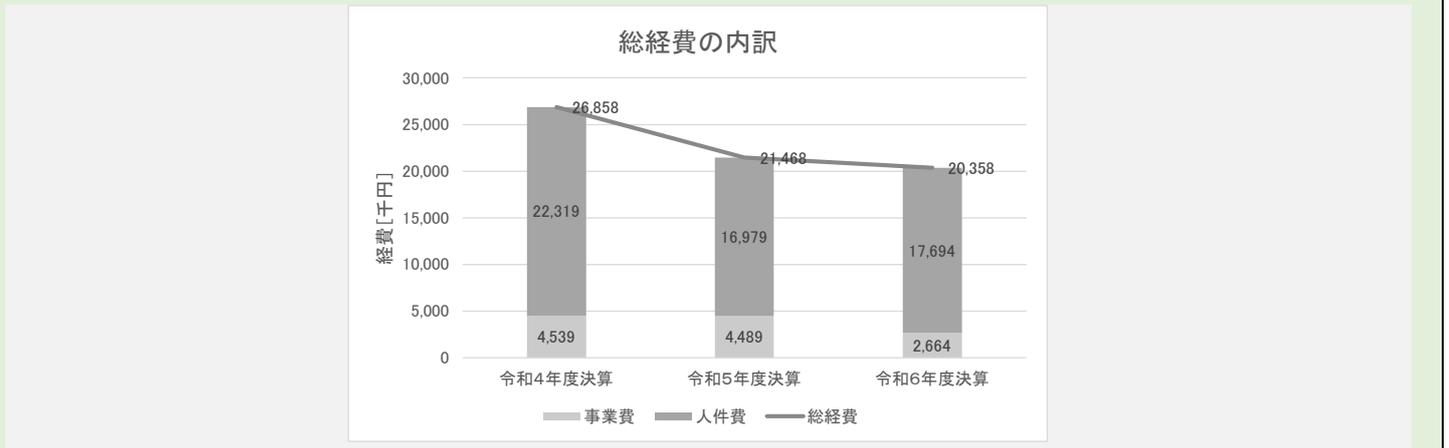
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	学校教育の情報化の推進に向けて、情報教育やICT活用に関する研修や研究調査を行う					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校の教育活動における情報教育に関する研修を実施する 情報教育の推進状況を把握するため、各学校の状況を参観する 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,539	4,489	2,664	2,784	千円
b 人件費	22,319	16,979	17,694	17,386	千円
正規職員	2.0	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.6	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,347	2,367	2,768	2,820	千円
総経費（a + b）	26,858	21,468	20,358	20,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 174人 平均評価: 3.65(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 34回、参加人数 432人 1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 中学校への活用参観 23校 要請訪問による研修 3回 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 223人 平均評価: 3.52(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 30回、参加人数 414人 1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 小中学校への活用参観 92校 要請訪問による研修 5回 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用実践研修講座の実施 研修回数 5回、参加人数 154人 平均評価: 3.71(4段階評価) 校務支援システムに関する研修の実施 研修回数 47回、参加人数 405人 1人1台端末に関する研修の実施 経験者研修 6回 (初任者、1年経験、2年経験、5年経験、中堅) 要請訪問による研修 7回 各種手順書・操作資料の作成と更新 研修用ICT機器のメンテナンス・借用対応等
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀市GIGAスクール推進計画による1人1台端末の活用にかかわる研修について、各学校への訪問の代わりにICT活用実践研修講座の実施回数を増やし、校務支援システム関係の研修や要請訪問の依頼も一定数あるが、令和6年度にリース満了期限を迎えた研修用等の端末を単なる新規更改ではなく保守延長を行うことで経費の抑制を図ったことにより、事業費が減となっている。
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	校務支援システムに関しては、新採用の教職員や新任教頭への研修の必要性があり、計画研修、要請訪問研修ともに、継続して実施していく必要がある。1人1台端末活用のための研修(Chromebook、学習支援ソフトに関する研修など)は、今後、デジタル教科書や学習eポータルへの導入に合わせた研修を実施することで、横須賀市GIGAスクール推進計画の推進につながると考えるため、拡充していく必要がある。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	47	項目番号	6
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	よこすか教育ネットワークセンター事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	---------------------	-------	------------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	よこすか教育ネットワークのサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働を確保し、教育研究所と市立各学校等の間を結ぶネットワークの安定運用を目的とする。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	児童生徒の学習における安全なインターネット環境と教育用デジタルコンテンツの提供、及び教職員の校務支援のためのICT環境の提供等を行った。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	589,777	574,964	541,754	560,034	千円
b 人件費	10,670	10,335	10,685	10,866	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,239	1,939	2,114	2,383	千円
総経費（a + b）	600,447	585,299	552,439	570,900	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> パソコン教室パソコンの校務機への転用 職員室サーバの転用及び更改 	<ul style="list-style-type: none"> 行政・教育ネットワーク用L3スイッチ更改 仮想基盤更改 	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ等借上料 ネットワーク等保守管理委託料

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>サーバ、ネットワーク機器はメーカー保守が継続できるものについては保守延長することで更改にかかる経費を抑制している。</p> <p>端末のOSサポート期限やメーカー修理期限の終了により、端末の更改が続いている。</p> <p>令和4年度は校務機の更新時期を迎えたが、単なる新規更改ではなく、パソコン教室パソコンを転用することで経費の抑制を図った。</p> <p>令和5年度は仮想基盤更改を行うにあたり、従来は複数年度にわたって更改を行ってきたが、単年度で更改できるよう調整を行い、更改経費を抑制した。</p> <p>令和6年度は校務機の更新時期を迎えたが、単なる新規更改ではなく、端末の保守延長を行うことで経費の抑制を図った。</p>
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。</p> <p>令和4年度からはICT活用教育推進事業、普通教室用ネットワーク保守運用事業及び教育用コンピュータ整備・運用事業と統廃合し、事業内容を整理した。</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	48	項目番号	8(1)
事務事業名	教員基本研修事業								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

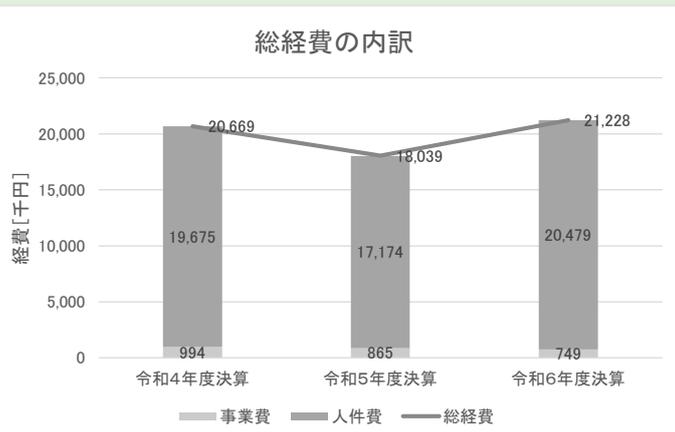
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	教職経験や職能に応じ、体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	研修の開催・運営(初任者研修・教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、教職20年経験者研修)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	994	865	749	1,215	千円
b 人件費	19,675	17,174	20,479	20,391	千円
正規職員	2.0	1.7	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,813	2,901	3,337	3,425	千円
総経費(a + b)	20,669	18,039	21,228	21,606	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座の実施 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 87人 教職1年経験者研修講座 校外研修 6回 教職1年経験者 受講者 90人 教職2年経験者研修講座 校外研修 5回 教職2年経験者 受講者 83人 教職5年経験者研修講座 校外研修 5回 教職5年経験者 受講者 62人 中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 9回 教職9~11年経験者 受講者 56人 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座の実施 校外研修 16回 初任者教諭 受講者 99人 教職1年経験者研修講座 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 82人 教職2年経験者研修講座 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者 87人 教職5年経験者研修講座 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 53人 中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 10回 教職9~11年経験者 受講者 59人 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修講座 校外研修 17回 初任者教諭 受講者 75名 教職1年経験者研修講座 校外研修 7回 教職1年経験者 受講者 99名 教職2年経験者研修講座 校外研修 6回 教職2年経験者 受講者 79名 教職5年経験者研修講座 校外研修 6回 教職5年経験者 受講者 59名 中堅教諭等資質向上研修講座 校外研修 10回 教職9~11年経験者 受講者 55名 20年経験者研修講座 校外研修 3回 20年経験者 受講者35名

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の計画研修は、予定通り実施できている。研修に関する予算も、大きな変動はなく、問題なく運用できている。なお、旅費の減額などにより事業費は減っているが、令和5年度から6年度にかけては、人件費の増加により総経費が微増となった。
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	研修の目的・内容にあわせて対象者の状況を適切に把握し、研修を構築していく。喫緊の教育課題を把握し、研修内容の充実を図る。
-----------	--------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	8(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	教科等研修事業	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	---------	-------	----------------

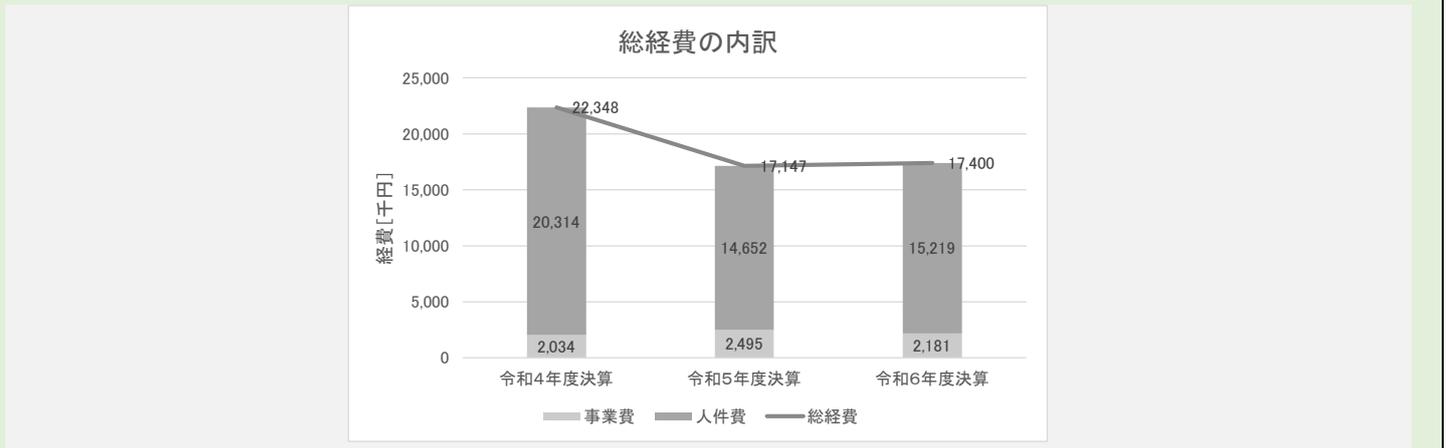
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業目的	(1) 職能や担当に応じた体系的な研修を行い、教員としての専門的資質の向上をねらいとする。 (2) 中核市として、研修の精選・充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修(スキルアップ研修、教育課題研修、学校づくり研修、コミュニケーション研修など)、職能研修(初任者研修拠点校指導教員研修、初任者研修校内指導教員研修、総括教諭研修、校長・園長研修、副校長・教頭研修など)の開催、運営 ・国主催研修(独立行政法人教職員支援機構研修など)や県主催研修の調整 ・よこすか教師塾の開催、運営 ・先進校視察、研修講座案内の作成等 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	2,034	2,495	2,181	3,189	千円
b 人件費	20,314	14,652	15,219	14,816	千円
正規職員	2.2	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	1,766	1,815	2,100	2,126	千円
総経費 (a + b)	22,348	17,147	17,400	18,005	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修 (夏季研修+教育研究所主催研修) 35講座(70回)、参加者 延べ2,583人 ・職能研修(教育研究所主催) 10講座、受講者 602人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 14人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 19人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修 (夏季研修+教育研究所主催研修) 37講座(72回)、参加者 延べ 2,607人 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座、受講者 736人 ・よこすか教師塾 10回、受講者 11人 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 9人 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等研修(夏季研修+教育研究所主催研修) 33講座(81回) 参加者数 延べ3,178名 ・職能研修(教育研究所主催) 8講座 参加者数 693名 ・よこすか教師塾 10回 受講者 9名 ・国主催研修の調整・派遣 派遣者 8名

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の計画研修は、予定通り実施できている。研修に関する予算も、大きな変動はなく、問題なく運用できている。令和6年度の事業費が減少した主な理由は、令和5年度に講座予約管理システム移行作業を実施したこと、旅費の減額が挙げられる。
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○教科等研修では、様々な教育課題に対応できるよう、常に内容を見直し、教員の研修機会を損なわないよう計画を立てる。 ○専門(職能)研修では、学校運営の中心となる教員が多いため、出張回数・実施方法の精査を行うとともに、研修効果を高められる内容(研修内容の充実、学校の諸課題に合った研修講師の選定等)を検討していく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	9
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	教育研究所管理運営事業	所管部課名	学校教育部 教育研究所
-------	-------------	-------	----------------

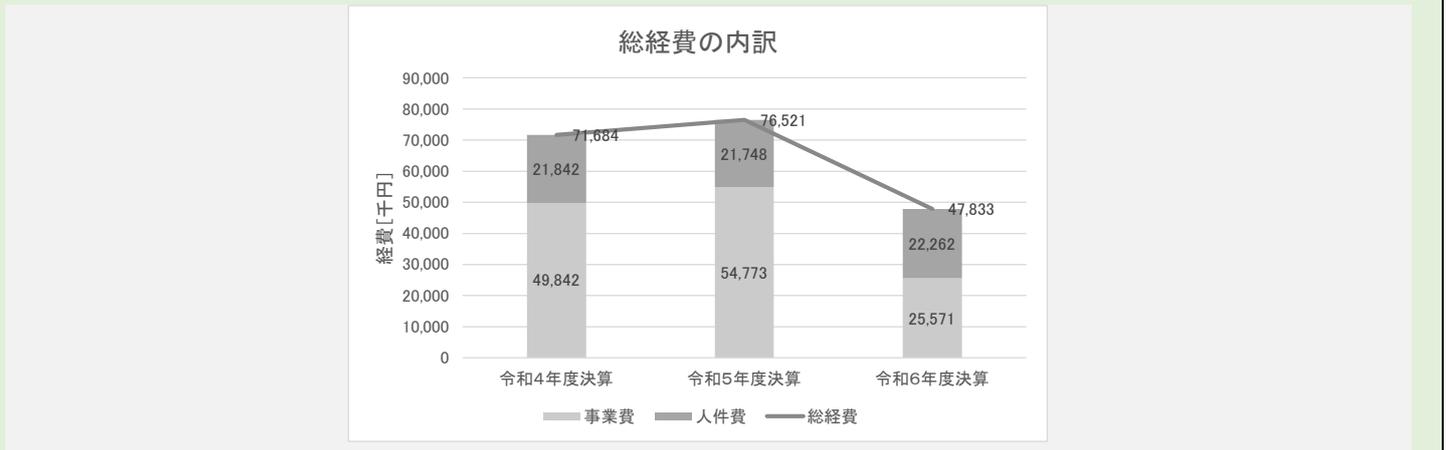
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	教育研究所事業を円滑に遂行する。 教育研究所・南図書館の施設の管理運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。 ・教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。 ・事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。 ・所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。 ・施設の工事及び修繕を円滑に行うため、所内外における連絡調整を綿密に行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,842	54,773	25,571	29,124	千円
b 人件費	21,842	21,748	22,262	22,171	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	764	758	834	963	千円
総経費（a + b）	71,684	76,521	47,833	51,295	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・主な修繕 教育研究所・南図書館外灯照明器具交換修繕 教育研究所非常用発電機充電装置等交換修繕 教育研究所清掃作業員控室空調機設置修繕 教育研究所トイレ壁小破修繕 教育研究所駐車場門扉小破修繕 横須賀市教育研究所トイレ自動水栓交換修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・主な修繕 教育研究所サーバー室空調設備修繕 教育研究所・南図書館自動扉小破修繕 教育研究所・南図書館空間センサー再設置小破修繕 教育研究所床タイル小破修繕 南図書館1階多目的トイレ給水管漏水小破修繕 教育研究所会議室等扉小破修繕 ・工事 教育研究所非常用発電機改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・主な修繕 教育研究所トイレ洋式化小破修繕 教育研究所図書室 電動式移動棚コントロールユニット交換修繕 教育研究所防火ダンパーほか小破修繕 南図書館外壁防雨対策パイプフード交換小破修繕 ブラインドからロールスクリーンへの交換修繕 教育研究所2階会議室のブラインドからロールスクリーンへの交換修繕

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>総経費の変動は、実施した工事や修繕の内容による。施設が老朽化する中、損傷箇所に優先順位をつけて様々な工事や修繕を行っている。また、利用者の安全を確保するために緊急の修繕が必要となることもあり、総経費は工事や修繕の内容、規模、突発性などに左右される。</p> <p>令和5年度の総経費が令和4年度と比べて増加した理由は、令和4年度は教育研究所の非常用発電機が老朽化し故障したため、改修工事の補正予算を計上し、工事実施前に前払金として工事費の40%を支出し、残額を繰り越した。一方、令和5年度は工事竣工後に残額の60%を支出したことが主な要因である。</p> <p>令和6年度は改修工事はなかったため、令和4年度、令和5年度に比べ総経費が減少した。</p>
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>教育研究所・南図書館は、今後も継続使用する施設であり、施設使用者の利用環境・安全を担保できるよう維持していかなければならない。そのため、工事・修繕箇所の優先順位を付けて、計画的に施設の維持管理を行っていく必要がある。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	51	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校運営費(小学校)(総務関係)	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	------------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営に必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(児童用机椅子等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	222,100	265,009	301,131	323,789	千円
b 人件費	9,441	11,970	12,722	12,628	千円
正規職員	1.0	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,010	1,055	1,580	1,600	千円
総経費(a + b)	231,541	276,979	313,853	336,417	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 38,683千円 ・暖房等燃料費 32,000千円 ・管理用消耗品費 35,877千円 ・その他学校管理運営費 115,540千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 39,980千円 ・暖房等燃料費 31,988千円 ・管理用消耗品費 54,148千円 ・その他学校管理運営費 138,893千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校備品購入費 45,607千円 ・暖房等燃料費 31,772千円 ・管理用消耗品費 54,612千円 ・その他学校管理運営費 169,140千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から保健室用及び衛生用消耗品を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な物品等の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したため、令和7年度以降は市立小学校44校の管理経費の執行となる。学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	52	項目番号	2(3)①
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	その他学校管理運営費(小学校)	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	-----------------	-------	----------------

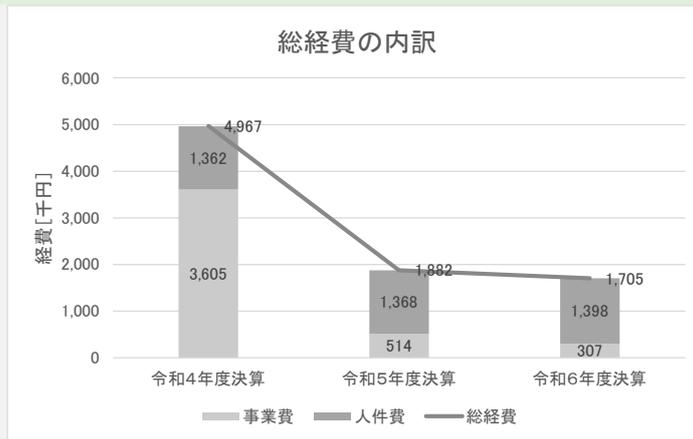
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	計量法						
事業目的	小学校の学校環境衛生の管理のため、害虫駆除等を実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・小学校46校に対して害虫駆除・計量器の検査を実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,605	514	307	611	千円
b 人件費	1,362	1,368	1,398	1,354	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,967	1,882	1,705	1,965	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレトーパー 695箱 ・ポリ袋の配布 13,800枚 ・計量器 31台 ・カラスの巣等の撤去 2件 ・シロアリの駆除 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量器検査 43台 ・カラスの巣等の撤去 2件 ・アシナガバチの巣の撤去 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量器検査 30台 ・羽蟻駆除 1件 ・飛来バチ駆除 1件 ・蝙蝠排泄物殺菌・殺虫消毒 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、学校環境衛生用品購入に必要な予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となっている。
----------------------------	----------------------------------------------------

今後の事業の方向性	小学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要である。
-----------	---------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	52	項目番号	3(1)(3)(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------------

事務事業名	学校営繕工事費(小学校)(体育館照明LED化事業を除く)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	------------------------------	-------	----------------

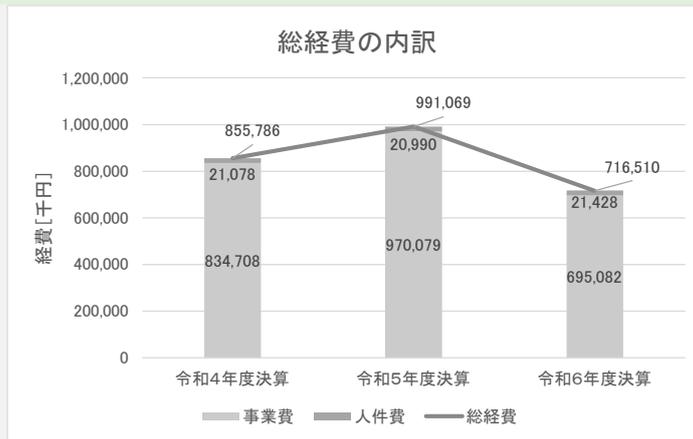
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	834,708	970,079	695,082	856,451	千円
b 人件費	21,078	20,990	21,428	21,208	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	855,786	991,069	716,510	877,659	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>・修繕の実施 給食室給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で150件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 屋上防水改修工事、教室改修工事、体育館改修工事など、小学校16校で17件の工事を実施した。</p> <p>【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:3件</p>	<p>・修繕の実施 給食室給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で214件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 屋上防水改修工事、教室改修工事、外壁改修工事など、小学校14校で16件の工事を実施した。</p> <p>【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:6件</p>	<p>・修繕の実施 給食室給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で165件の修繕を実施した。</p> <p>・改修工事の実施 外壁改修工事、体育館改修工事(LED化含む)、解体工事など、小学校13校で14件の工事を実施した。</p> <p>【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:5件</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。</p> <p>また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。</p> <p>以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。</p>
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	<p>学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。</p> <p>老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくが見込まれているが、児童数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	4
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校警備費(小学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	------------	-------	----------------

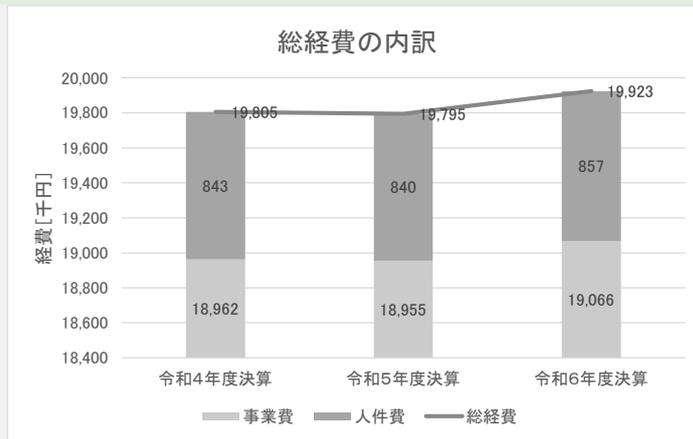
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,962	18,955	19,066	19,067	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,805	19,795	19,923	19,915	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・警備委託校 46校	・警備委託校 46校	・警備委託校 46校

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないが、令和6年度は人件費等の上昇により、一部委託業者について委託料が増加した。
--------------------------------	----------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	-----------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	5
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校プール運営費(小学校)	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法(学校環境衛生基準)						
事業目的	市立小学校の水泳プール(33校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。(教育委員会から管理員に直接委託) ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,507	11,154	10,783	11,604	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,350	11,994	11,640	12,452	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託(教育委員会から管理員に直接委託) ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和4年度は、水泳授業が再開となり、総経費が前年度を上回っている。</p> <p>令和5年度は、猛暑により薬剤の使用量が増加したため、総経費が前年度を上回っている。</p> <p>令和6年度は、夏休み前に水泳授業を終了した学校があったため、総経費(報償費)が前年度を下回った。</p>
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	市立小学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。
-----------	---------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	53	項目番号	6
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校施設維持管理費(小学校)(給食関係委託料を除く)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	----------------------------	-------	----------------

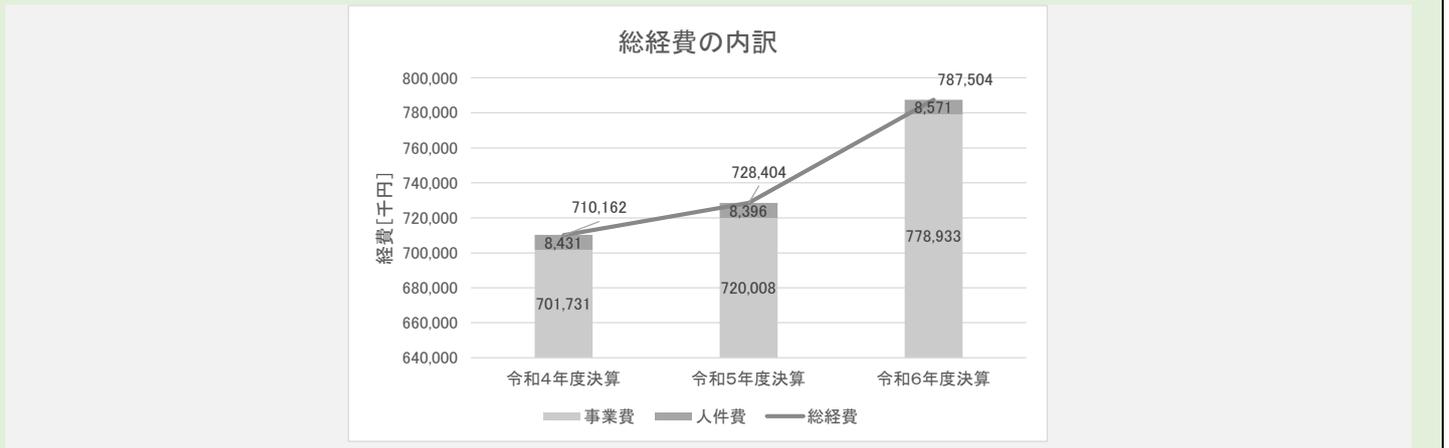
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の財産及び施設設備の管理保全	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量及び土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	701,731	720,008	778,933	850,933	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	710,162	728,404	787,504	859,416	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーボン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーボン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 4校 ・点検対応等修繕ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ、窓ガラス清掃 ・自家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーボン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 7校 ・点検対応等修繕ほか
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は中学校、特別支援学校(ろう学校、養護学校)とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。</p> <p>令和5年度は、水道料金及び下水道使用料の改定並びに危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。</p> <p>令和6年度は、人件費等の上昇により、保守管理委託料が増加するとともに前年度に引き続き危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。</p>
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	市立小学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。
-----------	-------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	54	項目番号	6(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学校施設維持管理費(学校給食関係)	所管部課名	学校教育課 学校食育課
-------	-------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	小学校の給食設備および給食室機能の維持管理により、児童に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,092	39,379	42,345	45,316	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	39,621	41,898	44,916	47,861	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

給食施設の維持管理	給食施設の維持管理	給食施設の維持管理
<ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・業務委託 田浦小熱風消毒保管庫等移設運搬業務 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高による各種委託料の高騰、および令和6年度に田浦小と長浦小の統合に伴う熱風消毒保管庫等備品の移設経費が発生したため総事業費が増加した。
--------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	小学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	-----------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	7
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	校長会等負担金(小学校)	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	--------------	-------	--------------

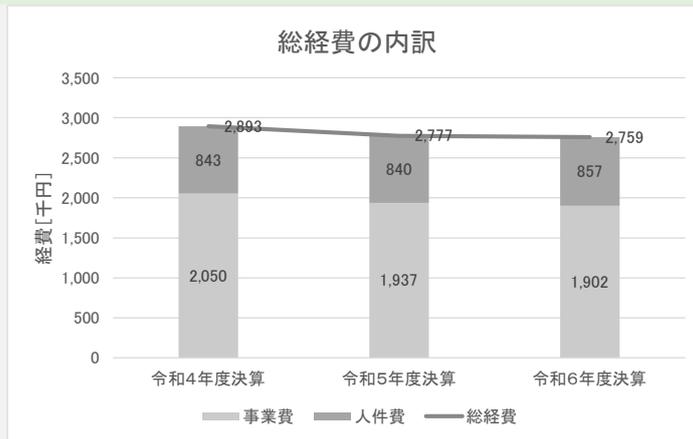
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立小学校長等を対象に、公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	公立小学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,050	1,937	1,902	1,905	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,893	2,777	2,759	2,753	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 1,058千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 884千円 (うち、地域開催としての参加負担金 180千円) ・その他負担金 108千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 1,104千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 129千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立公立小学校長会負担金 1,058千円 ・神奈川県立公立小学校教頭会負担金 704千円 ・その他負担金 140千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、学校数に変動がないことから支出額は例年同規模で推移している。
--------------------------------	-------------------------------------------------

今後の事業の方向性	令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したため、令和7年度以降は市立小学校44校の負担金の執行となる。校長等が公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立小学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	57	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学校運営費(小学校)(学校教育関係)	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	--------------------	-------	----------------

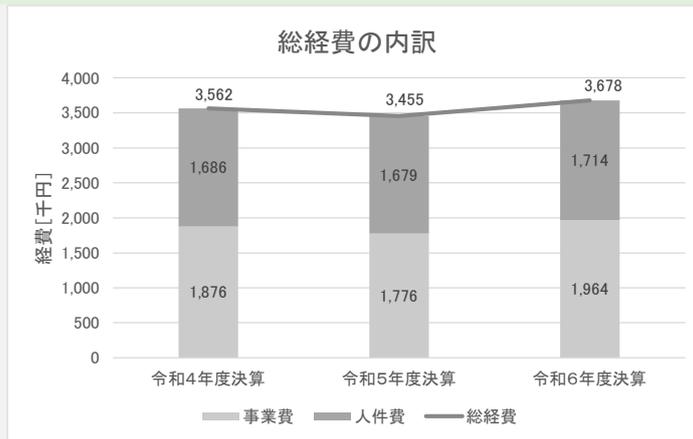
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校3年生を対象とする。 自然・産業・行政・警察・消防等さまざまな観点から自分達が住む町「よこすか」を知ること、より身近に感じてもらい、未来を担う子ども達の横須賀への郷土愛を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科副読本「よこすか」、社会科学習地図「わたしたちの横須賀市」を印刷し、市立小学生3年生を対象に配布する。 ・B全判の教室掲示用「わたしたちの横須賀市」を印刷し、3年生各学級に配布する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,876	1,776	1,964	2,007	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,562	3,455	3,678	3,704	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	小学校3年生の児童数は減少してきているが、昨今の物価高騰で、印刷価格が上昇しており、総経費の減少には至っていない。
----------------------------	-----------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	小学校学習指導要領において、小学校の社会科で身近な地域や自分たちの市の様子を学習させる必要があり、その際に活用する教材であるため、今後も継続していく。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(1)⑥
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	体育科副読本、教師用指導書	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育法						
事業目的	市立小学校の体育に係る教科指導の充実を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	市立小学校で使用する副読本及び教師用指導書の決定および購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,183	10,322	10,050	10,592	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,026	11,162	10,907	11,440	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・副読本及び教師用指導書の一括購入	・副読本及び教師用指導書の一括購入	・副読本及び教師用指導書の一括購入

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	児童数の減少に伴い、副読本の購入冊数が減少した。
--------------------------------	--------------------------

今後の事業の方向性	小学校の体育授業において必要な教材であるため、事業を継続する。
-----------	---------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	小学校教育振興費(欠席等連絡ツール使用料)	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	-----------------------	-------	------------------------

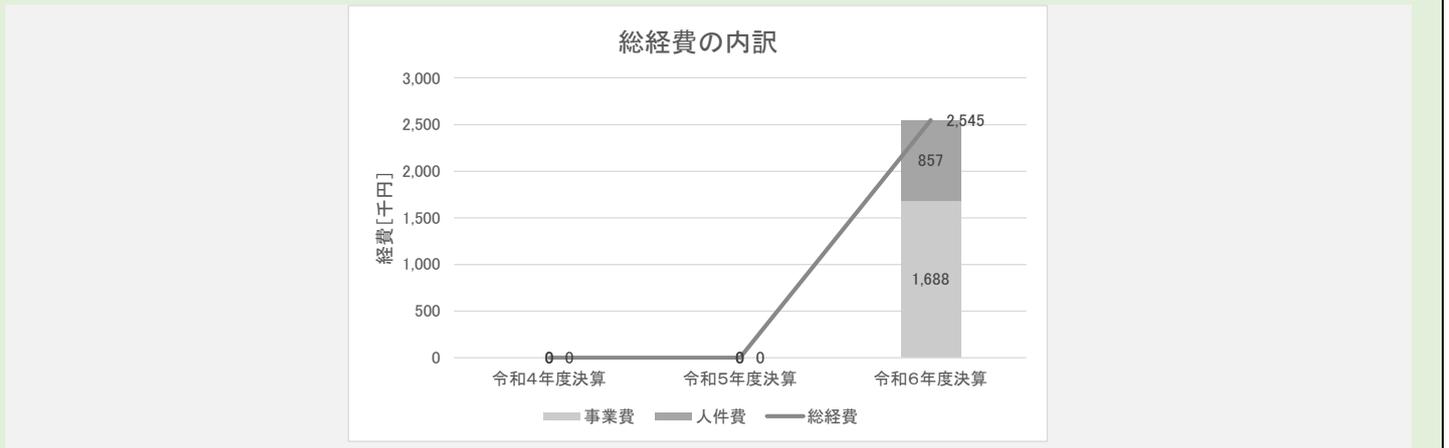
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
事業目的	保護者の電話連絡の負担軽減及び学校現場の効率化等のため、保護者から学校への欠席等の連絡が行える電子ツールを導入する。(小学校分)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	欠席等連絡ツールの使用料(小学校分)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)			1,688	1,760	千円
b 人件費	0	0	857	848	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	2,545	2,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
		始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。学校運営の効率化や業務負担の軽減に寄与した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度から新設
-----------------------------	-----------

今後の事業の方向性	欠席等連絡ツールについては、学校運営の効率化や業務負担の軽減に資するものとして、今後も継続して活用を進める。加えて、教育委員会等からの保護者への一斉送信について、より効果的な運用方法を必要に応じて検討する。今後も、ICTを活用した連絡体制の充実と学校現場の働き方改革を推進していく。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	57	項目番号	2(1)(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---------

事務事業名	学校運営費(小学校)(教育教材購入費等)	所管部課名	教育総務部 総務課
-------	----------------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営に必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(教室用テレビ等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	238,501	254,296	253,387	258,495	千円
b 人件費	9,467	11,147	11,866	11,783	千円
正規職員	1.0	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,036	1,072	1,581	1,603	千円
総経費(a + b)	247,968	265,443	265,253	270,278	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費執行 224,180千円 ・更新教材等総務課執行 14,321千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 239,429千円 ・更新教材等総務課執行 14,867千円 (教室用テレビ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 243,790千円 ・更新教材等総務課執行 9,597千円 (理科教材等)

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から医薬材料費を学校配当予算で執行している。各年度学校配当予算を有効に活用し各学校が運営に必要な教材の調達を行うことができています。なお、予算内で必要な物品等の調達をしたうえで、不用額については執行残として残すようにしているため、年度ごとの決算額は増減している。
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したため、令和7年度以降は市立小学校44校の教材購入費等の執行となる。学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(2)①～④、⑥
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-----------

事務事業名	保健関係経費(小学校)	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	-------------	-------	----------------

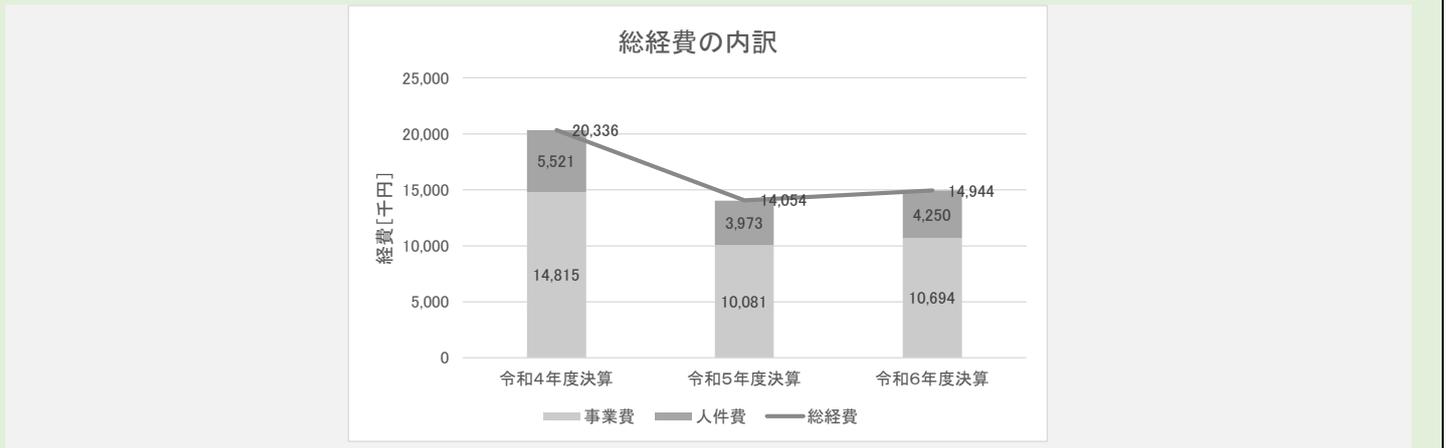
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため	分野別計画	横須賀市教育振興基本計画				
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法の規定に基づき、就学時健康診断を実施している。 ・学校管理下における児童の災害に備え、小学校の保健室に必要な備品等の購入、配布を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,815	10,081	10,694	11,315	千円
b 人件費	5,521	3,973	4,250	4,467	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,630	1,766	1,995	2,265	千円
総経費（a + b）	20,336	14,054	14,944	15,782	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断受検者 約2,400人（新型コロナウイルス感染症の影響により、学校外で実施） ・就学時健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の消耗品、医薬材料について各校へ予算を配当し支出処理を行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断受検者 約2,400人（学校外施設で実施） ・就学時健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断受検者 約2,200人（学校外施設で実施） ・就学時健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から、小学校の保健室に必要な消耗品、医薬材料の購入予算を総務課予算で執行したため、事業費は減となった。
----------------------------	----------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	就学時健康診断の実施は法令で義務付けられているため、実施方法の検討を行いながら継続する。保健室の機能を維持するため事業の継続が必要。
-----------	--------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	児童健康管理費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づき、児童の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) 学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10) 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	24,851	23,930	23,497	24,913	千円
b 人件費	3,263	1,594	1,651	1,667	千円
正規職員	0.3	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	215	226	253	313	千円
総経費 (a + b)	28,114	25,524	25,148	26,580	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 16,776人 ・受検者(心臓検診) 2,618人 ・受検者(尿検査) 16,655人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 16,186人 ・受検者(心臓検診) 2,439人 ・受検者(尿検査) 16,009人 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害共済加入者 15,708人 ・受検者(心臓検診) 2,442人 ・受検者(尿検査) 15,518人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	小学校の児童数の減少により、事業費は縮小傾向である。
-----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における児童の健康を保持増進し、学校管理下における児童の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。
-----------	----------------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	58	項目番号	2(4)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学校運営費(小学校)(給食関係)	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	------------------	-------	----------------

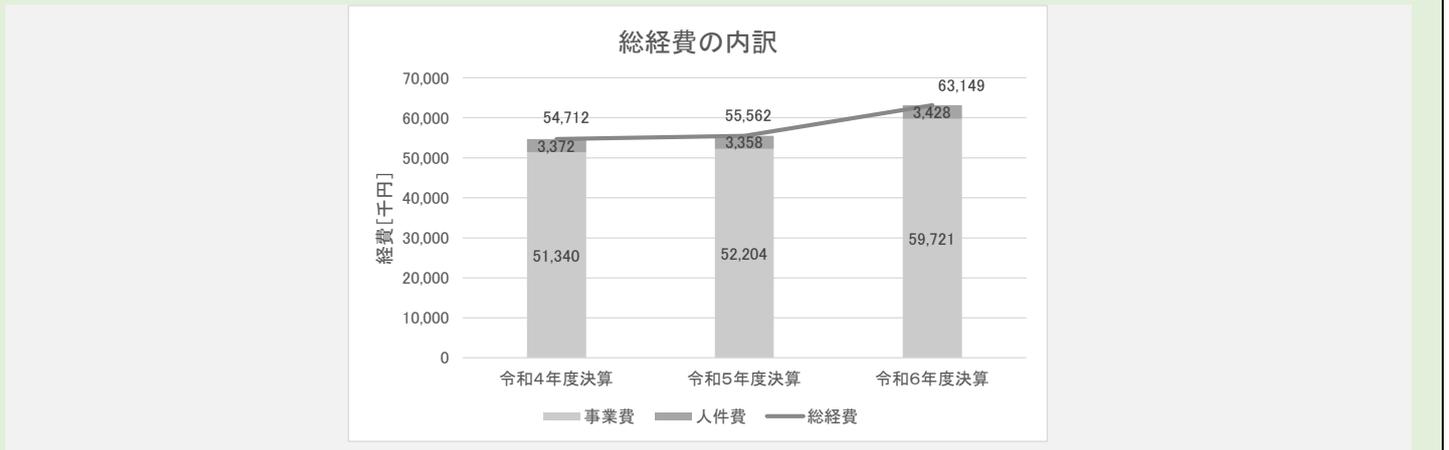
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	小学校給食の消耗品、備品を調達することにより、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施に必要な消耗品、備品を調達する。 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,340	52,204	59,721	60,962	千円
b 人件費	3,372	3,358	3,428	3,393	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0		0	千円
総経費（a + b）	54,712	55,562	63,149	64,355	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか 	<ul style="list-style-type: none"> 給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、児童用白衣ほか 給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか 給食配送に伴う経費 長浦小学校の給食調理室の空調設備設置工事期間中に給食センターから給食を配送するための調理・配送委託料、備品、消耗品

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	更新する備品が年度ごとに異なるため、年度によって事業費が増減する。 令和6年度は、長浦小学校の給食調理室空調設備設置工事期間中に、給食センターから給食を配送するための経費が発生したことも影響している。
----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	給食実施に必要な消耗品、備品の購入等により安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	-----------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	2(5)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学校給食材料費(小学校)	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	--------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、小学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	919,291	917,190	921,076	939,319	千円
b 人件費	7,588	7,556	7,714	7,635	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	926,879	924,746	928,790	946,954	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）	・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）	・小学校給食用食材の調達 （給食実施回数 190回）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	児童数が年々減少しているため、比例して事業費が減となっている。 なお、令和4年度、5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。 令和6年度は、児童数は減少しているが、物価高騰による食材料の価格上昇が大きかったため、総支出額は増となった。 物価高騰分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補填した。
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
-----------	--------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	2(6)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	学校行事参加児童移動経費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	--------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校相互のスポーツ技術交流と親睦を図り、本市児童の体力向上に努める。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	各種大会に参加する児童の交通手段を確保する(参加交通費支給・バス借上げ)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,117	1,635	2,801	3,056	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,960	2,475	3,658	3,904	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)	・各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)	・各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	参加児童数の増減や参加校から会場までの距離による。 令和4年度は、各種大会が再開され前年度に比べて支出増となった。 令和5年度は、貸切バスの利用台数増加により、前年度に比べて支出増となった。 令和6年度は、貸切バス借上料の価格高騰により、前年度より支出増となった。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	児童の体力向上を推進すること及び円滑な大会運営に役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	-------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	4(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	要準要保護児童医療等扶助費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	---------------	-------	----------------

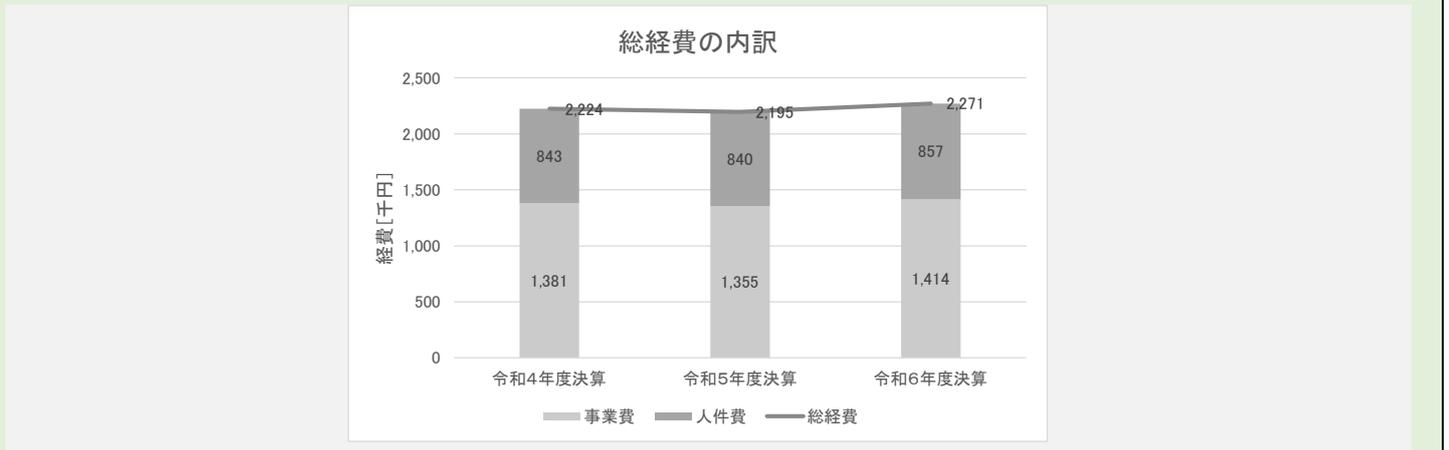
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した児童のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。 生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準ずると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。 ・定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	1,381	1,355	1,414	2,211	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,224	2,195	2,271	3,059	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 120人 検眼及び眼鏡 21人 検眼のみ 3人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし	・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 118人 検眼及び眼鏡 19人 検眼のみ 1人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし	・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 140人 検眼及び眼鏡 7人 検眼のみ 0人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	準要保護児童検眼料及び眼鏡購入費は令和2年度から認定者数の上限枠を廃止している。 また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。
-----------	-----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	児童各種競技大会経費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	------------	-------	----------------

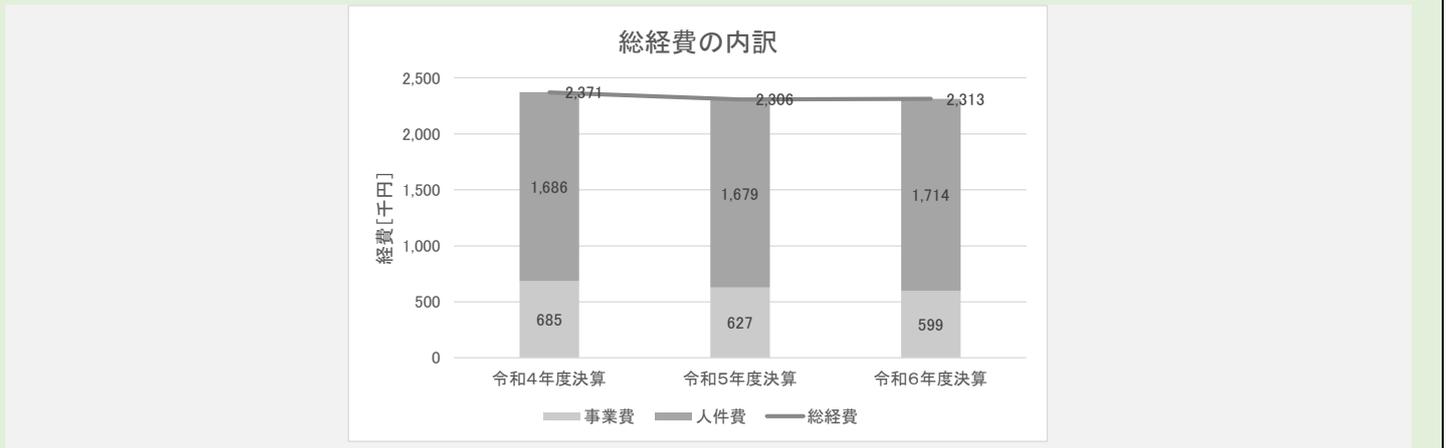
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の児童を対象に、各種大会を通して、児童の体力・スポーツ能力を測定し、健康教育と体育指導の参考とし、指導効果を高める。 学校相互の親睦とスポーツ技術の交流を図るとともに、児童の体力づくりに努める。 正規の競技場・施設で正式な大会を開催することにより、経験豊かな児童の育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童各種大会(児童相撲大会・児童陸上記録大会・表現運動・ダンス発表会・児童ボール運動大会)の開催のための必要な支援を行う(消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げなど)。 役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	685	627	599	836	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	2,371	2,306	2,313	2,533	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種大会開催(児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和4年度は、各種大会(相撲大会を除く)が再開され前年度に比べて支出増となった。</p> <p>令和5年度は、消耗品の購入等が少なかったため、前年度に比べて支出減となった。</p> <p>令和6年度は、消耗品費および食糧費の金額が減少したため、前年度に比べて支出減となった。</p>
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	各種大会の開催が、児童の体力向上や体育・スポーツに対する興味や競技経験を深めることに役立っていることから、当面は維持継続していく。
-----------	-------------------------------------------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	6(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	水泳指導関係経費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	----------	-------	----------------

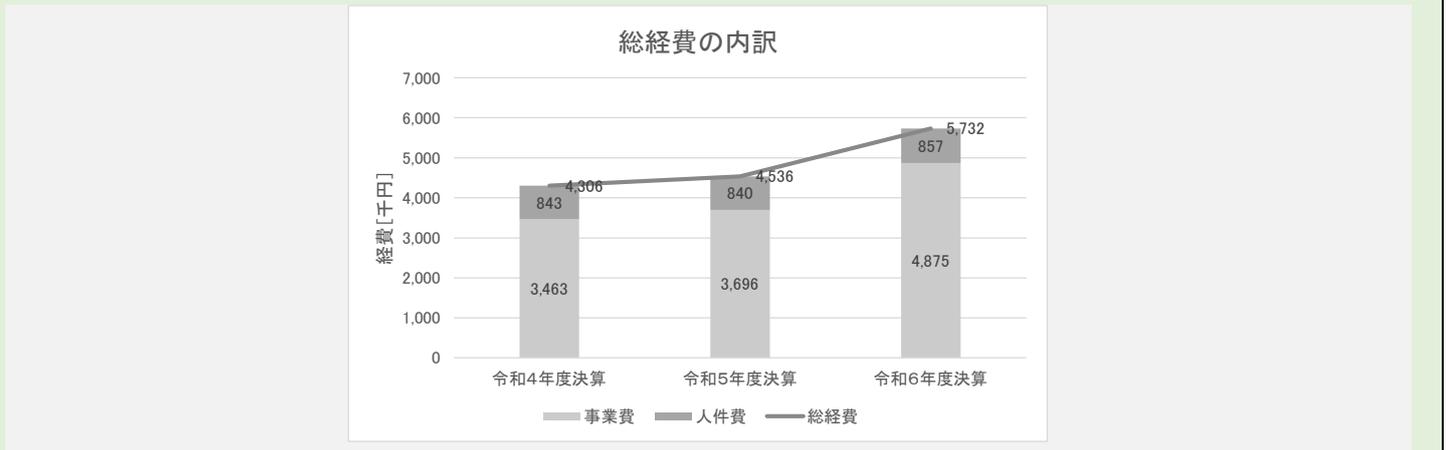
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校プール未設置校の水泳授業を実施するための必要な経費を支出し、全市立小学校児童が水泳指導を受けられるようにする。希望する小学校に水泳実技指導者を派遣し、水泳授業の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プール未設置小学校の水泳授業を実施するため、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行う。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行う(6単位時間×46校)。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	3,463	3,696	4,875	6,061	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	4,306	4,536	5,732	6,909	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・ほとんどの小学校で水泳授業が再開された。	・すべての小学校で水泳授業が実施された。	・すべての小学校で水泳授業が実施された。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>令和4年度は、水泳授業が再開となり、前年度に比べて支出増となった。</p> <p>令和5年度は、貸切バスの借上げ台数増加により、前年と比べて支出増となった。</p> <p>令和6年度は、貸切バス利用校増加による借上げ台数の増加、および借上料の高騰により、前年と比べて支出増となった。</p>
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業の方向性	全市立小学校における水泳指導は学習指導上、重要であり当面は維持継続していく。
-----------	----------------------------------------